# 有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成14年４月１日
（第55期）　　至　平成15年３月31日

株式会社バンダイ

(391045)

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 6

４．　関係会社の状況 …… 8

５．　従業員の状況 …… 11

第２　事業の状況 …… 12

１．　業績等の概要 …… 12

２．　生産、受注及び販売の状況 …… 14

３．　対処すべき課題 …… 15

４．　経営上の重要な契約等 …… 16

５．　研究開発活動 …… 18

第３　設備の状況 …… 19

１．　設備投資等の概要 …… 19

２．　主要な設備の状況 …… 20

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 22

第４　提出会社の状況 …… 23

１．　株式等の状況 …… 23

２．　自己株式の取得等の状況 …… 27

３．　配当政策 …… 28

４．　株価の推移 …… 28

５．　役員の状況 …… 29

第５　経理の状況 …… 35

１．　連結財務諸表等 …… 36

２．　財務諸表等 …… 77

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 108

第７　提出会社の参考情報 …… 109

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 110

監査報告書

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年６月26日 |
| 【事業年度】 | 第55期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社バンダイ |
| 【英訳名】 | BANDAI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　高須　武男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区駒形二丁目５番４号 |
| 【電話番号】 | （０３）３８４７－５０１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室ゼネラルマネージャー　　川﨑　寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区駒形二丁目５番４号 |
| 【電話番号】 | （０３）３８４７－５０１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 社長室ゼネラルマネージャー　　川﨑　寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社バンダイ大阪支店<br>（大阪府大阪市北区豊崎四丁目12番３号）<br>株式会社バンダイエンジニアリングセンター<br>（栃木県下都賀郡壬生町おもちゃの町三丁目７番２号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成11年３月 | 平成12年３月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 232,290 | 208,616 | 217,010 | 227,930 | 244,949 |
| 経常利益又は経常損失（△）（百万円） | △4,700 | 7,851 | 16,346 | 21,992 | 26,435 |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △16,388 | 1,281 | 12,897 | 10,643 | 12,667 |
| 純資産額（百万円） | 75,754 | 92,217 | 107,217 | 107,304 | 116,116 |
| 総資産額（百万円） | 221,014 | 220,142 | 205,557 | 197,424 | 225,683 |
| １株当たり純資産額（円） | 1,649.80 | 1,906.12 | 2,193.66 | 2,194.16 | 2,370.91 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円） | △355.57 | 27.23 | 265.47 | 217.62 | 254.09 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円） | ― | ― | ― | ― | 253.74 |
| 自己資本比率（%） | 34.3 | 41.9 | 52.2 | 54.3 | 51.4 |
| 自己資本利益率（%） | ― | 1.5 | 12.9 | 9.9 | 11.3 |
| 株価収益率（倍） | ― | 142.9 | 16.3 | 16.7 | 17.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | ― | 16,970 | 14,837 | 26,568 | 28,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | ― | 3,214 | △4,569 | △6,815 | △3,967 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | ― | △13,050 | △29,349 | △18,760 | 14,780 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（百万円） | 53,346 | 59,876 | 41,136 | 45,005 | 83,326 |
| 従業員数（名）<br>（外、平均臨時雇用者数） | ―<br>(―) | 3,162<br>(1,812) | 2,631<br>(1,707) | 2,720<br>(2,986) | 2,599<br>(2,226) |

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成11年３月 | 平成12年３月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 118,959 | 111,957 | 120,959 | 118,412 | 125,217 |
| 経常利益（百万円） | 2,423 | 5,668 | 7,440 | 8,636 | 11,966 |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △13,596 | 4,073 | 6,364 | 4,303 | 5,710 |
| 資本金（百万円） | 21,796 | 23,626 | 23,626 | 23,626 | 23,633 |
| 発行済株式総数（株） | 46,481,882 | 48,921,882 | 48,921,882 | 48,921,882 | 48,925,882 |
| 純資産額（百万円） | 69,904 | 91,072 | 97,375 | 87,788 | 91,342 |
| 総資産額（百万円） | 156,208 | 166,899 | 144,365 | 130,018 | 153,916 |
| １株当たり純資産額（円） | 1,503.91 | 1,861.60 | 1,990.42 | 1,795.09 | 1,866.08 |
| １株当たり配当額（円）（内、１株当たり中間配当額）（円） | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) | 40.00 (15.00) |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円） | △292.52 | 85.57 | 130.10 | 87.99 | 114.96 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円） | － | － | － | － | 114.80 |
| 自己資本比率（%） | 44.8 | 54.6 | 67.5 | 67.5 | 59.3 |
| 自己資本利益率（%） | － | 5.1 | 6.8 | 4.6 | 6.4 |
| 株価収益率（倍） | － | 45.5 | 33.2 | 41.3 | 38.7 |
| 配当性向（%） | － | 34.7 | 22.9 | 34.1 | 34.8 |
| 従業員数（名）（外、平均臨時雇用者数） | 887 (－) | 959 (－) | 869 (－) | 829 (85) | 797 (179) |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

２．第51期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

３．第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

４．第53期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等の発行残高がないため記載しておりません。

５．第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

６．第55期の１株当たり配当額40.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。

７．従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を記載しております。

８．提出会社の平均臨時雇用者数については、第53期まで従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

９．提出会社の経営指標等については、平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

10．平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

## 2【沿革】

| | 提出会社 | 国内子会社 | 海外子会社 |
|---|---|---|---|
| 昭和25年 | ７月　東京都台東区浅草菊屋橋二丁目１番地に株式会社萬代屋を設立、セルロイド製玩具等の販売開始 | | |
| 昭和30年 | ６月　社屋を台東区駒形二丁目５番地に新築 | １月　和楽製作所（後のバンダイ工業㈱）を設立、玩具製造を開始 | |
| 昭和35年 | | ７月　㈱バンダイトイズカンパニーを設立、玩具輸出業を開始 | |
| 昭和36年 | ５月　㈱萬代屋を㈱バンダイに商号変更 | | |
| 昭和38年 | | ９月　バンダイ運輸㈱（現㈱バンダイロジパル）を設立、物流業を開始 | |
| 昭和42年 | | ５月　バンダイ自動車㈱を設立 | |
| 昭和45年 | | ９月　㈱ジャパントンカ（後の㈱マミート）を設立 | |
| 昭和46年 | | ５月　㈱バンダイ模型を設立<br>７月　㈱ポピーを設立、キャラクター玩具の製造販売を開始<br>10月　㈱バンダイ・オーバーシーズを設立し、㈱バンダイトイズカンパニーの業務を移管 | |
| 昭和52年 | | | ６月　香港に萬代（香港）有限公司を設立し、玩具生産を開始 |
| 昭和53年 | | ９月　㈱バンダイ出版を設立<br>12月　ビーアイ電子㈱を設立 | 10月　アメリカにBANDAI AMERICA INC.を設立し、玩具販売を開始 |
| 昭和55年 | | 11月　㈱セレンテを設立 | |
| 昭和56年 | | ４月　㈱ポピー企画室（現㈱プレックス）を設立 | １月　フランスにBANDAI FRANCE S.A.（現BANDAI S.A.）を設立し、玩具販売を開始 |
| 昭和57年 | | 10月　㈱エンジェルへ出資 | ６月　イギリスにBANDAI U.K. LTD.を設立し、玩具販売を開始 |

| | 提出会社 | 国内子会社 | 海外子会社 |
|---|---|---|---|
| 昭和58年 | ３月　㈱ポピー、㈱バンダイ模型、バンダイ工業㈱、㈱バンダイ・オーバーシーズ、㈱マミート、㈱セレンテ、㈱バンダイ出版の７社を吸収合併 | ８月　㈱エイ・イー企画（現バンダイビジュアル㈱）を設立 | |
| 昭和60年 | | | ５月　中国に日中合弁会社　中国福萬（福建）玩具有限公司を設立し、玩具製造を開始 |
| 昭和61年 | １月　東京証券取引所市場第二部に株式上場 | | |
| 昭和62年 | | １月　新正工業㈱（㈱ユタカに商号変更の後、平成15年３月、㈱ポピーへ再度商号変更）へ出資 | ３月　タイに合弁会社BANDAI AND K.C.CO.,LTD.（現BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.）を設立し、玩具製造を開始 |
| 昭和63年 | ８月　東京証券取引所市場第一部に指定替え | 10月　コアランドテクノロジー㈱（現㈱バンプレスト）へ出資 | |
| 平成元年 | | ９月　ビーアイ電子㈱がビーアイグループの５社を吸収合併し、㈱ビーアイに商号変更 | |
| 平成２年 | | 12月　㈱ベックを設立 | |
| 平成３年 | | 11月　㈱バナレックスを設立 | １月　ドイツにBANDAI HUKI Spielwaren GmbH（後のB.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH）を設立 |
| 平成４年 | 10月　映像ソフト事業をバンダイビジュアル㈱に移管 | ８月　三晃商事㈱へ出資 | |
| 平成６年 | | ３月　㈱サンライズへ出資<br>４月　㈱シーズを設立 | |
| 平成７年 | | | 10月　アメリカにBANDAI ENTERTAINMENT INC.を設立 |
| 平成８年 | | ３月　㈱科研（現㈱メガハウス）へ出資 | ３月　スペインにBANDAI ESPANA S.A.を設立し、玩具販売を開始<br>６月　シンガポールにBANDAI PTE.LTD.を設立 |

| | 提出会社 | 国内子会社 | 海外子会社 |
|---|---|---|---|
| 平成９年 | | ３月　㈱科研が㈱エンジェル、㈱ビーアイの２社を吸収合併 | |
| 平成11年 | | | ６月　中国福萬（福建）玩具有限公司の出資持分を譲渡 |
| 平成12年 | 10月　ネットワークコンテンツ事業をバンダイネットワークス㈱に移管 | ９月　バンダイネットワークス㈱を設立<br>10月　㈱バンプレストが東京証券取引所市場第二部に株式上場<br>セイカノート㈱（現㈱セイカ）へ出資 | |
| 平成13年 | | ９月　㈱バンプレストが㈱ユニファイブを吸収合併<br>11月　バンダイビジュアル㈱が店頭市場（JASDAQ）に株式上場<br>12月　三晃商事㈱へ追加出資 | ７月　香港にBHK TRADING LTD.を設立 |
| 平成14年 | | ３月　三晃商事㈱が㈱東京マキシムを吸収合併し、㈱サンリンクに商号変更<br>７月　㈱ツクダオリジナル（現㈱パルボックス）へ出資 | ２月　B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH清算結了 |
| 平成15年 | | ３月　㈱バンプレストが東京証券取引所市場第一部に指定替え | |

## ３【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社43社及び関連会社３社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、ＤＶＤ及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

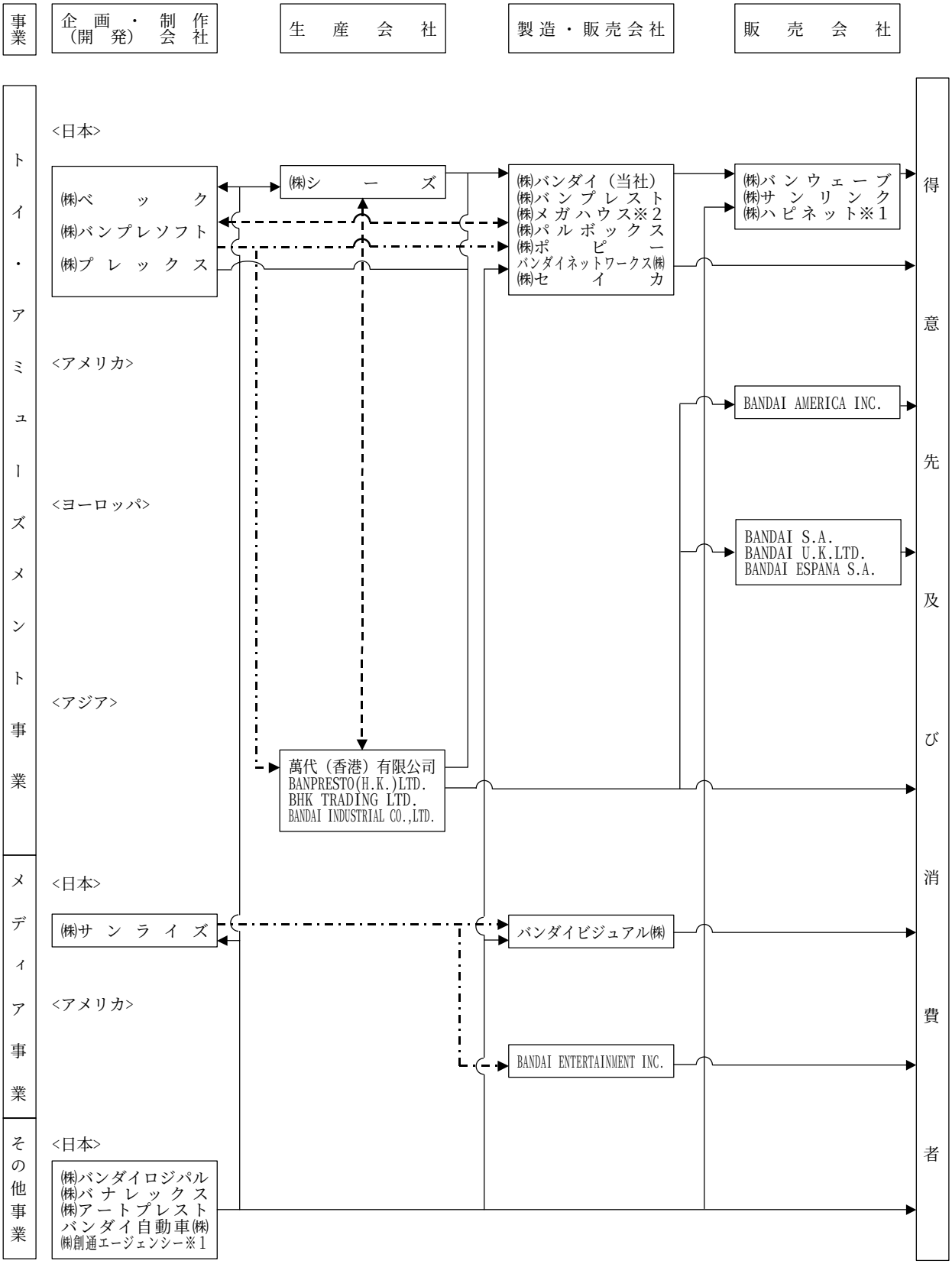
| 事業区分 | 売上区分 | 地域 | 主要な会社 |
|---|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等 | 国内 | ㈱バンダイ（当社）、㈱バンプレスト、㈱メガハウス、㈱パルボックス※１、㈱ポピー※２、バンダイネットワークス㈱、㈱セイカ、㈱バンウェーブ、㈱ベック、㈱バンプレソフト、㈱シーズ、㈱プレックス、㈱サンリンク、㈱ハピネット、その他　４社　（計　18社） |
| | | 海外 | BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.※３、その他　４社　（計　13社） |
| メディア事業 | 映像ソフト、アニメーション制作等 | 国内 | バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、その他　５社　（計　７社） |
| | | 海外 | BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他　１社　（計　２社） |
| その他事業 | 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷、広告代理業等 | 国内 | ㈱バンダイロジパル、㈱バナレックス、㈱アートプレスト、バンダイ自動車㈱、㈱創通エージェンシー、その他　１社　（計　６社） |
| | | 海外 | その他　１社　（計　１社） |

※１　新規連結の㈱ツクダオリジナルは、平成15年３月１日付けで㈱パルボックスに社名変更いたしました。

※２　㈱ユタカは、平成15年３月１日付けで㈱ポピーに社名変更いたしました。

※３　BANDAI PTE.LTD.は、平成15年３月31日現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。




（注）無印　連結子会社
※1　関連会社で持分法適用会社
※2　㈱メガハウスは、事業内容の変更に伴い区分の変更をいたしました。

—— 製品・サービス
- - - 部品
-·- 企画

## 4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合（%） | 関係内容 | 注記番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （連結子会社）<br>バンダイビジュアル㈱ | 東京都台東区 | 2,182百万円 | メディア事業 | 67.3<br>(0.8) | 映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 5.7 |
| ㈱バンプレスト | 東京都台東区 | 3,020百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 52.3<br>(0.1) | ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 4.5.6 |
| ㈱メガハウス | 東京都台東区 | 1,520百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に当社に製品等を販売している。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員１名) | |
| ㈱パルボックス | 東京都台東区 | 800百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 玩具の企画・開発・販売をしている。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員２名) | |
| ㈱ポピー | 東京都台東区 | 800百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0<br>(40.0) | 主に当社より部材を購入している。<br>役員の兼任等４名<br>(うち当社従業員４名) | |
| ㈱サンライズ | 東京都杉並区 | 32百万円 | メディア事業 | 99.6<br>(7.6) | アニメーションの企画・制作をしている。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員１名) | |
| バンダイネットワークス㈱ | 東京都千代田区 | 586百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 85.3 | 携帯電話機向けコンテンツ配信サービスをしている。<br>役員の兼任等４名<br>(うち当社従業員１名) | |
| ㈱セイカ | 東京都千代田区 | 205百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 58.6 | 文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員２名) | |
| ㈱バンダイロジパル | 東京都葛飾区 | 1,424百万円 | その他事業 | 45.1 | 主に当社製品の輸送及び保管をしている。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 3.5.7 |
| ㈱バナレックス | 東京都新宿区 | 1,305百万円 | その他事業 | 100.0 | 当社及び㈱バンプレスト等に事務機器等をリースしている。<br>役員の兼任等４名<br>(うち当社従業員３名) | |
| ㈱バンウェーブ | 東京都台東区 | 200百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0<br>(100.0) | アミューズメント機器等を㈱バンプレストより購入し販売している。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合（%） | 関係内容 | 注記事項 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱ベック | 東京都中野区 | 166百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 当社のゲームソフトを企画・開発している。<br>役員の兼任等３名<br>(うち当社従業員１名) | |
| ㈱バンプレソフト | 東京都中央区 | 200百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0<br>(100.0) | ㈱バンプレストのゲームソフトを企画・開発している。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | |
| ㈱シーズ | 栃木県下都賀郡 | 100百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に当社の製品を製造している。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員１名) | |
| ㈱プレックス | 東京都新宿区 | 40百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 当社の製品を企画・開発している。<br>役員の兼任等３名<br>(うち当社従業員１名) | |
| ㈱アートプレスト | 東京都台東区 | 30百万円 | その他事業 | 100.0<br>(55.0) | 当社及び㈱バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。<br>役員の兼任等１名<br>(うち当社従業員０名) | |
| バンダイ自動車㈱ | 東京都葛飾区 | 30百万円 | その他事業 | 100.0<br>(100.0) | 主に㈱バンダイロジパルの車輌を整備している。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 3 |
| ㈱サンリンク | 東京都文京区 | 480百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 95.6<br>(1.0) | 主に当社の製品を販売している。<br>役員の兼任等１名<br>(うち当社従業員１名) | |
| BANDAI AMERICA INC. | CALIFORNIA, U.S.A. | US$24,600千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。<br>役員の兼任等５名<br>(うち当社従業員４名) | 4.10 |
| BANDAI ENTERTAINMENT INC. | CALIFORNIA, U.S.A. | US$100千 | メディア事業 | 100.0<br>(100.0) | 映像ソフトの企画・制作・販売・版権管理をしている。<br>役員の兼任等３名<br>(うち当社従業員２名) | |
| BANDAI S.A. | SAINT-OUEN-L'AUMONE, FRANCE | Euro9,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。<br>役員の兼任等５名<br>(うち当社従業員４名) | |
| BANDAI U.K.LTD. | SOUTHAMPTON, U.K. | Stg.£ 16,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員２名) | 4 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合（%） | 関係内容 | 注記番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| BANDAI ESPANA S.A. | MADRID,SPAIN | Euro4,808千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 主に萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。<br>役員の兼任等２名<br>(うち当社従業員２名) | |
| 萬代（香港）有限公司 | CENTRAL, HONG KONG | HK$103,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | 当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。<br>役員の兼任等７名<br>(うち当社従業員６名) | |
| BANPRESTO (H.K.)LTD. | NEW TERRITORIES, HONG KONG | HK$32,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0<br>(100.0) | 主に㈱バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | |
| BHK TRADING LTD. | CENTRAL, HONG KONG | HK$7,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0<br>(100.0) | 当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。<br>役員の兼任等３名<br>(うち当社従業員３名) | |
| BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. | CHACHEONGSAO, THAILAND | Baht 150,000千 | トイ・アミューズメント事業 | 99.3<br>(99.3) | 当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。<br>役員の兼任等５名<br>(うち当社従業員４名) | |
| BANDAI PTE.LTD. | ANSON ROAD, SINGAPORE | S$100千 | トイ・アミューズメント事業 | 100.0 | ―――― | 9 |
| （持分法適用関連会社）<br>㈱ハピネット | 東京都台東区 | 2,751百万円 | トイ・アミューズメント事業 | 23.1<br>(0.6) | 主に当社の製品等を販売している。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 5.6 |
| ㈱創通エージェンシー | 東京都中央区 | 192百万円 | その他事業 | 20.3 | 広告代理業及び版権ビジネスの企画開発等をしている。<br>役員の兼任等０名<br>(うち当社従業員０名) | 8 |

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

３．㈱バンダイロジパルに対する議決権の所有割合は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
また、バンダイ自動車㈱に対する議決権の所有割合については、同社が㈱バンダイロジパルの100%子会社であるため100%としております。

４．特定子会社であります。

５．有価証券報告書の提出会社であります。

６．東京証券取引所市場第一部に上場しております。

７．店頭市場（JASDAQ）に上場しております。

８．平成15年４月25日店頭市場（JASDAQ）に上場いたしました。
また、上場に際して当社保有の株式の売却を行い、売却後の議決権の所有割合が15.8%になっております。

９．平成15年３月31日現在休眠中であります。

10．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|---|---|
| (1) 売上高 | 25,027百万円 |
| (2) 経常利益 | 3,470 |
| (3) 当期純利益 | 2,002 |
| (4) 純資産額 | 10,017 |
| (5) 総資産額 | 19,032 |

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年３月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 1,982（1,959） |
| メディア事業 | 188　(4) |
| その他事業 | 334　(236) |
| 全社（共通） | 95　(27) |
| 合計 | 2,599（2,226） |

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

３．「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年３月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---|---|---|---|
| 797（179） | 34.1 | 10.8 | 7,137 |

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、さらなるデフレの進行による不良債権の増加や、株式市場の低迷、高水準の失業率が続くなど景気の先行きに一層の不透明感が強まり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、３ヵ年の「中期経営計画」の最終年度にあたる平成15年３月期につきましても、「選択と集中」をキーワードとしたグループ再編成などを積極的に実施してまいりました。また、事業面では海外市場への展開やネットワーク事業の拡大など「No.１エンターテイメント　プロバイダー」となるべく、各施策を積極的に実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は244,949百万円（前年同期比7.5%増）、うち国内事業の売上高は198,985百万円（前年同期比6.3%増）、海外事業の売上高は45,964百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は25,868百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は26,435百万円（前年同期比20.2%増）といずれも過去最高益を計上し、営業利益率についても10.6%（前年同期比1.5ポイント増）と収益性を高めることができました。

また、当期純利益につきましては、12,667百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、期中において事業拡張資金などに充当する目的で無担保社債を発行した結果、総資産は増加いたしました。

①　事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （トイ・アミューズメント事業） | 売上高 | 210,552百万円 | （前年同期比 | 8.7%増） |
| | 営業利益 | 21,798百万円 | （前年同期比 | 28.6%増） |

国内においては、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「．ｈａｃｋ（ドットハック）」シリーズ、世界同時発売の「ドラゴンボールＺ（ゼット）」などのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイネットワークス㈱を中心とするモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズがフィギュア（人形）を中心に欧米両地域において人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （メディア事業） | 売上高 | 29,870百万円 | （前年同期比 | 4.5%増） |
| | 営業利益 | 4,703百万円 | （前年同期比 | 1.1%減） |

バンダイビジュアル㈱が発売するＤＶＤソフトは、映像ファン向け作品「おねがいティーチャー」・「パトレイバー」シリーズや、一般向け作品「無問題（モーマンタイ）２」、子供向け作品「クレヨンしんちゃん」シリーズが人気を獲得しました。さらに「．ｈａｃｋ（ドットハック）」・「カウボーイビバップ」シリーズにおいては、日本のみならず、米国においても人気となりました。

また、㈱サンライズが制作するＴＶアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED（シード）」や「犬夜叉」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、当グループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、グループシナジーを発揮いたしました。

この結果、売上高は増収となったものの、映像コンテンツの先行投資などのコスト増により、営業利益については減益となりました。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （その他事業） | 売上高 | 12,871百万円 | （前年同期比 | 0.4%増） |
| | 営業利益 | 626百万円 | （前年同期比 | 297.7%増） |

当事業は、当グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当連結会計年度においては、物流取扱高の増加及び事業の効率化などに努めた結果、増収増益となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （日本） | 売上高 | 203,557百万円 | （前年同期比 | 6.7%増） |
| | 営業利益 | 20,374百万円 | （前年同期比 | 22.2%増） |

当地域では、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「．ｈａｃｋ（ドットハック）」シリーズ、世界同時発売の「ドラゴンボールＺ（ゼット）」などのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイビジュアル㈱が発売する子供向け作品のＤＶＤソフトや、㈱サンライズ制作のＴＶアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED（シード）」・「犬夜叉」が高い人気となり、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。さらに、バンダイネットワークス㈱を中心とするモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （アメリカ） | 売上高 | 28,548百万円 | （前年同期比 | 0.7%増） |
| | 営業利益 | 3,777百万円 | （前年同期比 | 72.3%増） |

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、米国上陸10年目を迎える「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズが、積極的なプロモーションイベントなどの展開により、好調に推移いたしました。また、３年目となる「GUNDAM（ガンダム）」シリーズは、平成14年８月よりスタートした「機動武闘伝Ｇガンダム（Mobile Fighter G GUNDAM（モビル ファイター ジー ガンダム））」のＴＶ放映で高い視聴率を獲得し、ビデオゲームソフトが好調に推移しました。さらに、当連結会計年度より本格投入した女児向けキャラクター「Strawberry Shortcake（ストロベリー ショートケーキ）」や「Hello Kitty（ハロー キティ）」が好調に推移しましたが昨年大ヒットした「DIGIMON（デジモン）」シリーズが苦戦し、地域全体としては堅調に推移しました。

この結果、売上高は微増ながら、売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （ヨーロッパ） | 売上高 | 15,304百万円 | （前年同期比 | 26.6%増） |
| | 営業利益 | 2,554百万円 | （前年同期比 | 31.0%増） |

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズがフィギュア（人形）を中心に好調に推移いたしました。また、「DIGIMON（デジモン）」・「ドラゴンボールＺ（ゼット）」などのビデオゲームソフトや米国発の女児キャラクターである「Bratz（ブラッツ）」がファッションドール（人形）を中心に高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| （アジア） | 売上高 | 24,143百万円 | （前年同期比 | 20.7%増） |
| | 営業利益 | 572百万円 | （前年同期比 | 19.2%減） |

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、海外販売子会社及び当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

売上高については、当社向け製品などの受注が好調に推移し増収となりましたが、営業利益についてはタイの生産工場において、採算性・生産効率の向上を目的にリストラクチャリングを実施した結果、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 26,568 | 28,009 | 1,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △6,815 | △3,967 | 2,847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △18,760 | 14,780 | 33,541 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（百万円） | 45,005 | 83,326 | 38,320 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動及び財務活動による資金がそれぞれ28,009百万円、14,780百万円増加する一方で、投資活動による資金が3,967百万円減少したことで、差し引き38,821百万円増加し、それに現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、期末残高は83,326百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金につきましては、主として「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度と比較し3,415百万円増加して、23,908百万円となったことから、1,441百万円増加し、28,009百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金につきましては、「有形固定資産の取得による支出」が7,505百万円と前連結会計年度に比べ1,528百万円増加したことなどにより、3,967百万円の支出となりましたが、「貸付金による支出」が934百万円と前連結会計年度に比べ9,594百万円減少したことなどにより、支出額自体は2,847百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、前連結会計年度同様5,000百万円の社債償還を実施したものの、借入金の返済額が前連結会計年度を下回ったことに加え、新たに社債を25,000百万円発行したことにより、前連結会計年度に比べ33,541百万円増加し14,780百万円の収入となりました。

## ２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 12,815 | △30.2 |
| メディア事業 | 15,982 | 4.9 |
| その他事業 | ― | ― |
| 合計 | 28,798 | △14.2 |

（注）１．上記金額は製造原価によって表示しております。
２．上記金額には商品化権使用料が含まれております。
３．上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（%） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 1,197 | △7.7 | 86 | 1,429.1 |
| メディア事業 | 5,468 | 149.6 | 3,663 | 14.0 |
| その他事業 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 6,666 | 91.1 | 3,749 | 16.4 |

（注） 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 210,552 | 8.7 |
| メディア事業 | 29,870 | 4.5 |
| その他事業 | 12,871 | 0.4 |
| 消去 | (8,344) | 15.3 |
| 合計 | 244,949 | 7.5 |

（注） 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日） | | 当連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高（百万円） | 割合（%） | 販売高（百万円） | 割合（%） |
| ㈱ハピネット | 23,108 | 10.1 | ― | ― |
| ㈱ハピネット・ジェイピー | ― | ― | 30,579 | 12.5 |

（注） ㈱ハピネットは平成13年10月１日をもって同社の玩具卸売部門を会社分割し、同社の100%子会社である㈱ハピネット・ジェイピーに承継しております。
なお、当連結会計年度における㈱ハピネットへの販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であります。

## ３【対処すべき課題】

経営における重要課題は、商品の素材やリサイクル問題等の環境への対応、出生率の低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化、流通環境の変化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当グループといたしましては、「環境への対応」として、消費者がより安心できる素材を使用するなど、社会的対応を積極的に実施してまいります。また「子供人口の減少」に対応して国内における対象年齢層の拡大や海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開してまいります。さらに、多様化する消費者ニーズ・激変する流通環境を的確に捉え、既存の慣習にとらわれることなく商品開発や流通改革に邁進してまいります。

## ４【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社名 | 相手先名 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|---|---|---|---|---|
| ㈱バンダイ | ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント | 日本 | ① 「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約<br>② 「プレイステーション２」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 | 平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成６年４月１日契約分の更新）<br>平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成11年８月６日契約分の更新） |
| ㈱バンダイ | Mattel,Inc. | 米国 | ① 日本におけるマテル商品の独占的販売権を取得する契約<br>② マテル社に対し中南米諸国におけるバンダイ商品の独占的販売権を許諾する契約 | 平成12年１月１日から平成15年３月31日まで<br>平成11年11月１日から平成15年４月30日まで |
| ㈱バンダイ | 任天堂㈱ | 日本 | ① 「ゲームボーイアドバンス」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約<br>② 「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 | 平成15年３月31日から平成16年３月30日まで<br>平成14年11月15日から平成15年11月14日まで（平成13年11月15日契約分の更新） |
| ㈱バンプレスト | ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント | 日本 | ① 「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約<br>② 「プレイステーション２」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約<br>③ 「プレイステーション２」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約 | 平成15年１月25日から平成16年１月24日まで（平成６年１月25日契約分の更新）<br>平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成11年８月10日契約分の更新）<br>平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成13年８月１日契約分の更新） |
| ㈱バンプレスト | 任天堂㈱ | 日本 | ① 「ゲームボーイアドバンス」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約<br>② 「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約 | 平成14年11月９日から平成15年11月８日まで（平成12年11月９日契約分の更新）<br>平成14年11月27日から平成15年11月26日まで（平成13年11月27日契約分の更新） |
| バンダイビジュアル㈱ | 日本レコードセンター㈱ | 日本 | 物流業務の委託に関する契約 | 平成13年２月１日から平成16年１月31日まで |

| 契約会社名 | 相手先名 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|---|---|---|---|---|
| バンダイネットワークス㈱ | ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 日本 | ① ｉモードに対して情報を提供する契約<br>② ｉモードサービスに関する料金を㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約 | 平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成11年２月22日契約分の更新）<br>平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成11年２月22日契約分の更新） |
| バンダイネットワークス㈱ | ジェイフォン㈱ | 日本 | ① コンテンツの提供に関する契約<br>② コンテンツの提供に関する料金債権をジェイフォン㈱が代行して回収する契約 | 平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成11年12月10日契約分の更新）<br>平成14年４月１日から平成15年３月31日まで（平成12年２月１日契約分の更新） |
| バンダイネットワークス㈱ | ＫＤＤＩ㈱ | 日本 | ① コンテンツの提供に関する契約<br>② 情報サービスの情報料をＫＤＤＩ㈱が代行して回収する契約 | 平成14年12月１日から平成15年５月31日まで（平成12年12月20日契約分の更新）<br>平成14年12月１日から平成15年５月31日まで（平成12年10月１日契約分の更新） |

（注）１．当社が締結している㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション」に関する契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

２．当社が締結している㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション２」に関する契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

３．当社が締結しているMattel,Inc.との「日本におけるマテル商品の独占的販売権」に関する契約につきましては、平成12年１月１日から平成14年12月31日までの契約の更新であります。また、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成17年12月31日までとなっております。

４．当社が締結しているMattel,Inc.との「中南米諸国におけるバンダイ商品の独占的販売権」に関する契約につきましては、平成11年11月１日から平成14年12月31日までの契約の更新であります。また、平成15年５月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年５月１日から平成18年12月31日までとなっております。

５．㈱バンプレストが締結している㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション２」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

６．㈱バンプレストが締結している㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション２」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

７．バンダイネットワークス㈱が締結している㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

８．バンダイネットワークス㈱が締結しているジェイフォン㈱との契約につきましては、平成15年４月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年４月１日から平成16年３月31日までとなっております。

９．バンダイネットワークス㈱が締結しているＫＤＤＩ㈱との契約につきましては、平成15年６月１日に契約を更新し、契約期間は平成15年６月１日から平成15年11月30日までとなっております。なお、ケイディーディーアイ㈱は、平成14年11月１日付けでＫＤＤＩ㈱に商号変更しております。

## 5【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具・模型をはじめ映像ソフト、ゲームソフト、アミューズメント、アパレル、玩具菓子、日用雑貨、文具などの幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、アミューズメント分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、ＣＧ（コンピュータグラフィック）、デジタル、ロボット、ネットワークなどの各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。

また、「ガンダム」・「デジタルモンスター」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発については、従来からの自社開発に加えて、外部との連携強化による開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） |
|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 14,676 |
| メディア事業 | 192 |
| その他事業 | 11 |
| 合計 | 14,880 |

（注）　上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資額（百万円） | 設備内容 |
|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 4,929 | 金型、開発用機器等 |
| メディア事業 | 481 | 映像マスター等 |
| その他事業 | 1,047 | リース資産等 |
| 全社 | 1,046 | 提出会社の新本社ビル等 |
| 合計 | 7,505 | ― |

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名<br>（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数<br>（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び建築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | 工具器具及び備品 | 合計 | |
| 本社<br>（東京都台東区他） | トイ・アミューズメント事業 | 営業設備 | 1,185 | 8 | 1,109<br>(1) | 1,858 | 4,162 | 611<br>(122) |
| 大阪支店<br>（大阪府大阪市北区） | 〃 | 〃 | 215 | ― | 203<br>(―) | 5 | 424 | 19<br>(11) |
| 札幌営業所<br>（北海道札幌市白石区） | 〃 | 〃 | 142 | ― | 415<br>(5) | ― | 558 | ―<br>(―) |
| 名古屋営業所<br>（愛知県名古屋市昭和区） | 〃 | 〃 | 41 | ― | 149<br>(―) | ― | 190 | 2<br>(4) |
| エンジニアリングセンター<br>（栃木県下都賀郡） | 〃 | 生産設備 | 819 | 25 | 2,093<br>(63) | 501 | 3,440 | 73<br>(21) |
| 静岡ワークス<br>（静岡県清水市） | 〃 | 〃 | 131 | 145 | 735<br>(7) | 1,222 | 2,233 | 89<br>(21) |
| 東日本物流センター<br>（栃木県下都賀郡） | 〃 | 物流設備 | 155 | ― | 13<br>(16) | 3 | 173 | ―<br>(―) |
| 厚生施設<br>（千葉県船橋市他） | 全社 | その他 | 1,326 | ― | 443<br>(4) | 2 | 1,772 | ―<br>(―) |
| 新本社ビル予定地<br>（東京都台東区） | 〃 | 〃 | ― | ― | 1,210<br>(1) | ― | 1,210 | ―<br>(―) |
| 南青山土地<br>（東京都港区） | 〃 | 〃 | ― | ― | 4,000<br>(1)<br>〔1〕 | ― | 4,000 | ―<br>(―) |

（注）1．土地については、「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。

2．土地の〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。

3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4．東日本物流センターの設備につきましては、物流政策の変更により３年後に解体することが決定した建物及び構築物について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | 工具器具及び備品 | 合計 | |
| ㈱バンプレスト | ピアザ松戸ビル（千葉県松戸市） | トイ・アミューズメント事業 | 開発及び営業設備 | 2,397 | — | 869 (2) | 99 | 3,367 | 4 (70) |
| バンダイビジュアル㈱ | 本社（東京都台東区） | メディア事業 | 営業・その他設備 | 31 | — | — (—) | 485 | 516 | 142 (3) |
| ㈱バンダイロジパル | 本社及び四つ木営業所（東京都葛飾区） | その他事業 | 車両・倉庫設備等 | 109 | 14 | 244 (3) | 11 | 378 | 58 (24) |
| | 船橋営業所（千葉県船橋市） | 〃 | 〃 | 301 | 20 | 594 (9) | 3 | 920 | 96 (42) |
| | 栃木営業所（栃木県下都賀郡） | 〃 | 〃 | 426 | 61 | 395 (8) | 10 | 893 | 11 (43) |
| | 茨木営業所（大阪府茨木市） | 〃 | 〃 | 121 | 13 | 361 (5) | 6 | 503 | 58 (68) |
| ㈱バナレックス | 本社（東京都新宿区） | 〃 | 営業・その他設備 | 162 | 40 | 282 (—) | 1,449 | 1,935 | 8 (10) |

（注） 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | 工具器具及び備品 | 合計 | |
| BANDAI AMERICA INC. | 本社 (CALIFORNIA, U.S.A.) | トイ・アミューズメント事業 | 営業・その他設備 | 394 | 44 | 775 (34) | 53 | 1,267 | 86 (7) |
| 萬代（香港）有限公司 | 本社 (CENTRAL, HONG KONG) | 〃 | 営業設備 | 431 | 13 | 257 (—) | 59 | 761 | 68 (—) |
| BANPRESTO (H.K.)LTD. | 本社 (NEW TERRITORIES, HONG KONG) | 〃 | 〃 | 376 | — | — (—) | 6 | 383 | 14 (—) |

（注） 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## ３【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

| 事業の種類別セグメントの名称 | 会社名 | 設備の内容 | 目的 | 予算金額（百万円） | 既支払額（百万円） | 今後の所要金額（百万円） | 着手年月 | 完成予想年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| トイ・アミューズメント事業 | 提出会社 | 新本社ビル建物 | 新設 | 3,770 | 1,005 | 2,765 | 平成14年８月 | 平成16年２月 |
| | | 工具器具及び備品（金型等） | 製・商品製造 | 2,700 | － | 2,700 | 平成15年４月 | 平成16年３月 |
| | ㈱ポピー | 自社設備新設 | バンダイミュージアム運営 | 1,350 | 109 | 1,241 | 平成15年２月 | 平成15年７月 |
| 計 | | | | 7,820 | 1,114 | 6,706 | － | － |

（注）　今後の所要金額6,706百万円については、社債発行により調達した資金及び自己資金により充当する予定であります。

（2）重要な設備の除却等

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価額（百万円） | 売却の予定年月日 | 売却による減少能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱バナレックス | 本社(東京都新宿区) | その他事業 | 本社ビル建物 | 162 | 平成15年８月 | － |
| | | | 本社ビル土地 | 282 | 平成15年８月 | － |

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

（注） ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株）（平成15年３月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成15年６月26日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 48,925,882 | 48,926,882 | 東京証券取引所（市場第一部） | ― |
| 計 | 48,925,882 | 48,926,882 | ― | ― |

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成15年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年６月26日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在（平成15年３月31日） | 提出日の前月末現在（平成15年５月31日） |
|---|---|---|
| 新株予約権の数（個） | ― | ― |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 581,000 | 578,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 3,724<br>（注）１．２ | 3,724<br>（注）１．２ |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年６月27日<br>～平成17年６月26日 | 平成14年６月27日<br>～平成17年６月26日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格3,724<br>資本組入額1,862<br>（注）２ | 発行価格3,724<br>資本組入額1,862<br>（注）２ |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）３ | （注）３ |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）４ | （注）４ |

（注）１．１株当たり払込金額であります。

２．株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株を発行する場合を除く。）するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行される株式の発行価格に0.５を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とします。

３．①付与対象者が、自己都合により退職した場合には、当該事由発生後６ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。
ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有することはできません。
会社都合による退職の場合は、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。
②付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（１名に限る。）が行うものとします。この場合にも当該事由発生後６ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。
なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。
③付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。
④なお、その他の権利行使条件については、当社と対象取締役及び対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約において定めるところによるものとします。

４．付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成11年10月27日（注）１ | 2,440,000 | 48,921,882 | 1,830 | 23,626 | 1,830 | 22,959 |
| 平成14年４月１日～平成15年３月31日（注）２ | 4,000 | 48,925,882 | 7 | 23,633 | 7 | 22,966 |

（注）１．第三者割当　　2,440千株
発行価額　　1,500円
資本組入額　　750円
割当先　　Mattel Europa B.V.

２．旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

３．決算日後、５月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移は次のとおりであります。

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成15年４月１日～平成15年５月31日（注） | 1,000 | 48,926,882 | 1 | 23,635 | 1 | 22,968 |

（注）　旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | － | 95 | 26 | 253 | 167 | 8 | 3,803 | 4,344 | － |
| 所有株式数（単元） | － | 273,089 | 3,146 | 53,496 | 90,596 | 177 | 68,433 | 488,760 | 49,882 |
| 所有株式数の割合（%） | － | 55.87 | 0.64 | 10.95 | 18.54 | 0.04 | 14.00 | 100 | － |

（注） 自己株式24,206株は「個人その他」に242単元、「単元未満株式の状況」に６株含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 6,709 | 13.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 4,500 | 9.2 |
| 有限会社サンカ | 東京都中央区日本橋3-1-2 | 2,554 | 5.2 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 2,316 | 4.7 |
| ユービーオーシーネザーランズ（常任代理人　株式会社東京三菱銀行） | 475 SANSOME STREET<br>SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A.<br>（東京都千代田区丸の内2-7-1） | 2,060 | 4.2 |
| 株式会社ＵＦＪ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3-21-24 | 1,528 | 3.1 |
| ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-3 | 1,425 | 2.9 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3-23-1 | 1,351 | 2.8 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,333 | 2.7 |
| ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド（常任代理人香港上海銀行東京支店） | 168 ROBINSON ROAD ＃37-01<br>CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912<br>（東京都中央区日本橋3-11-1） | 1,263 | 2.6 |
| 計 | － | 25,041 | 51.2 |

（注） 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,709千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 4,500 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,316 |
| ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 1,007 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 1,351 |

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　24,200 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 48,851,800 | 488,518 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　49,882 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 48,925,882 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 488,518 | ― |

②【自己株式等】

平成15年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社バンダイ | 東京都台東区駒形2-5-4 | 24,200 | ― | 24,200 | 0.05 |
| 計 | ― | 24,200 | ― | 24,200 | 0.05 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年６月26日開催の第53期定時株主総会における決議により、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年６月26日開催の第53期定時株主総会終結時に在任する取締役及びリーダー以上の使用人に対して付与することとしたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 決議年月日 | 平成13年６月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役11名及びリーダー以上の使用人280名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

（イ）【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年６月25日現在

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 定時株主総会での決議状況<br>（平成14年６月26日決議） | 2,500,000 | 12,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | ― | ― |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 2,500,000 | 12,000,000,000 |
| 未行使割合（%） | 100 | 100 |

（注）１．前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.11%であります。

２．未行使割合は、経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案した結果上記のとおりとなりました。

（ロ）【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

（ハ）【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

（ニ）【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

（ホ）【自己株式の保有状況】

平成15年６月25日現在

| 区分 | 株式数（株） |
|---|---|
| 保有自己株式数 | ― |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | ― |

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年６月25日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|---|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 2,500,000 | 12,000,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | ― | ― | ― |
| 計 | ― | ― | 12,000,000,000 |

（注）　定時株主総会決議により決議された株式の総数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式の総数で除した割合は5.11%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益処分につきましては、今後の企業体質強化のため内部留保も勘案し、当期の期末利益配当金は１株につき普通配当15円とし、さらに中期経営計画達成に伴い、特別配当10円を加え25円といたしました。

なお、中間配当は既に１株につき15円を実施しておりますので、年間配当金は１株につき40円といたしました。

当社は株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

また、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やＭ＆Ａ・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

（注）　当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日　平成14年11月７日

## 4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成11年３月 | 平成12年３月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 |
| 最高（円） | 2,140 | 4,580 | 4,650 | 4,550 | 4,840 |
| 最低（円） | 901 | 1,330 | 2,950 | 2,685 | 3,550 |

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 4,810 | 4,830 | 4,460 | 4,150 | 4,190 | 4,560 |
| 最低（円） | 4,090 | 4,250 | 3,900 | 3,650 | 3,670 | 3,880 |

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 高須　武男 | 昭和20年６月24日生 | 昭和43年４月　㈱三和銀行（現㈱ＵＦＪ銀行）入行<br>平成５年10月　㈱三和銀行（現㈱ＵＦＪ銀行）ロスアンゼルス支店長<br>平成８年４月　当社入社、経営計画推進室担当部長<br>平成８年６月　BANDAI HOLDING CORP.代表取締役社長<br>平成９年６月　当社常務取締役<br>平成11年３月　当社代表取締役社長（現任） | 12,100 |
| 代表取締役副社長 | | 角田　良平 | 昭和26年３月12日生 | 昭和48年４月　当社入社<br>平成３年４月　当社キャラクター本部キャラクター管理部長<br>平成７年６月　当社取締役開発本部副本部長兼メディア部長<br>平成11年４月　当社取締役管理本部長代行兼法務部長<br>平成11年５月　バンダイビジュアル㈱代表取締役社長<br>平成11年６月　当社取締役退任<br>平成15年５月　当社常勤顧問<br>平成15年６月　当社代表取締役副社長（現任） | 11,200 |
| 専務取締役 | グループ情報政策担当兼アライアンス担当 | 早川　正篤 | 昭和18年３月21日生 | 昭和41年４月　当社入社<br>平成４年６月　当社取締役業務管理室部長<br>平成６年３月　㈱バナレックス代表取締役社長<br>平成６年６月　当社取締役退任<br>平成10年10月　当社常勤監査役<br>平成11年６月　当社常務取締役<br>平成14年４月　当社専務取締役（現任） | 13,100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 常務取締役 | トイホビーカンパニープレジデント兼ガンダムマネージャー | 上野　和典 | 昭和28年９月16日生 | 昭和52年４月　当社入社<br>平成３年４月　当社自販キャンディ事業部長<br>平成11年６月　当社執行役員ライフ事業本部副本部長兼ライフ事業本部事業戦略室長<br>平成13年４月　当社執行役員キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成13年６月　当社取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社常務取締役（現任） | 600 |
| 取締役 | グループメディア政策担当 | 東　聡 | 昭和32年11月６日生 | 昭和55年４月　当社入社<br>平成10年４月　当社広報部長<br>平成11年６月　当社執行役員社長室長<br>平成13年４月　当社執行役員メディア統括部ゼネラルマネージャー<br>平成13年６月　当社取締役グループメディア政策担当兼メディア統括部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社取締役グループメディア政策担当（現任） | 1,100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | ゲームソフトカンパニープレジデント兼グループＩＴ事業政策担当兼ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー | 鵜之澤　伸 | 昭和32年９月27日生 | 昭和56年４月　当社入社<br>平成４年10月　バンダイビジュアル㈱取締役<br>平成７年４月　当社開発本部PIPPINプロジェクト部長<br>平成８年１月　㈱バンダイ・デジタル・エンタテインメント取締役<br>平成10年１月　当社デジタルエンジンプロジェクト部長<br>平成13年４月　当社執行役員ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー<br>平成14年６月　当社取締役ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社取締役ゲームソフトカンパニープレジデント兼グループＩＴ事業政策担当兼ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー（現任） | 1,000 |
| 取締役 | グループ開発政策担当兼新規事業室ゼネラルマネージャー | 仙田　潤路 | 昭和24年12月21日生 | 昭和47年４月　当社入社<br>平成元年４月　当社男児玩具部長<br>平成12年４月　当社執行役員キャンディ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社執行役員グループ開発政策担当兼新規事業室ゼネラルマネージャー<br>平成15年６月　当社取締役グループ開発政策担当兼新規事業室ゼネラルマネージャー（現任） | 2,000 |
| 取締役 | グループ海外政策担当 | 辻　雅明 | 昭和28年８月23日生 | 昭和59年10月　当社入社<br>平成５年11月　BANDAI U.K.LTD.代表取締役社長<br>平成10年１月　BANDAI AMERICA INC.代表取締役社長<br>平成15年４月　当社執行役員グループ海外政策担当兼BANDAI AMERICA INC.代表取締役社長<br>平成15年６月　当社取締役グループ海外政策担当兼BANDAI AMERICA INC.代表取締役社長（現任） | － |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | グループ生産政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー | 本郷　武一 | 昭和30年１月11日生 | 昭和53年４月　当社入社<br>平成10年４月　当社トイ第一事業部長<br>平成14年４月　当社執行役員キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社執行役員グループ生産政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年６月　当社取締役グループ生産政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー（現任） | ― |
| 取締役 | ライフカンパニープレジデント兼ライフ事業部ゼネラルマネージャー | 田口　三昭 | 昭和33年６月16日生 | 昭和57年４月　当社入社<br>平成11年４月　当社ライフ事業本部ベンダー事業部長<br>平成12年４月　当社執行役員ベンダー事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年４月　当社執行役員ライフカンパニープレジデント兼ライフ事業部ゼネラルマネージャー<br>平成15年６月　当社取締役ライフカンパニープレジデント兼ライフ事業部ゼネラルマネージャー（現任） | ― |
| 取締役 | グループ管理政策担当兼新本社ビル建設担当兼人材戦略室ゼネラルマネージャー | 本田　耕一 | 昭和35年１月16日生 | 昭和57年４月　当社入社<br>平成11年４月　当社ライフ事業本部ホームプロダクツ事業部長<br>平成15年４月　当社執行役員グループ管理政策担当兼新本社ビル建設担当兼人材戦略室ゼネラルマネージャー<br>平成15年６月　当社取締役グループ管理政策担当兼新本社ビル建設担当兼人材戦略室ゼネラルマネージャー（現任） | 1,500 |
| 取締役 | | 山科　誠 | 昭和20年２月24日生 | 昭和42年４月　小学館販売㈱入社<br>昭和44年４月　当社入社<br>昭和48年２月　当社取締役<br>昭和49年12月　当社常務取締役<br>昭和51年12月　当社取締役副社長<br>昭和55年５月　当社代表取締役社長<br>平成９年６月　当社取締役会長<br>平成11年６月　当社取締役名誉会長<br>平成15年６月　当社取締役（現任） | 2,300 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | | 松永　真理 | 昭和29年11月13日生 | 昭和52年４月　㈱日本リクルートセンター（現㈱リクルート）入社<br>昭和61年７月　同社「就職ジャーナル」編集長<br>昭和63年７月　同社「とらばーゆ」編集長<br>平成９年７月　㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社、ゲートウェイビジネス部企画室長<br>平成12年４月　㈱松永真理事務所開設<br>平成14年６月　当社取締役（現任） | ― |
| 常勤監査役 | | 髙木　眞也 | 昭和16年４月９日生 | 昭和39年４月　国税庁入庁<br>昭和47年７月　伊集院税務署長<br>昭和61年７月　高松国税局総務部長<br>平成２年７月　国税庁長官官房事務管理課長<br>平成４年７月　国税庁長官官房総務課監督官室長<br>平成５年６月　関東信越国税不服審判所長<br>平成６年７月　情報処理振興事業協会理事<br>平成11年６月　当社常勤監査役（現任） | 600 |
| 常勤監査役 | | 山田　晋 | 昭和18年８月17日生 | 昭和43年４月　ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所<br>昭和46年１月　オカザキ・ナカタ会計事務所ニューヨーク事務所シニア・アカウンタント<br>昭和50年７月　日本ヒルティ㈱財務部長<br>昭和56年７月　フォックスボロー㈱財務・総務部長<br>昭和63年９月　会計士補山田晋事務所開設<br>平成10年11月　税理士・会計士補山田晋事務所開設<br>平成11年６月　当社常勤監査役（現任） | 700 |
| 監査役 | | 柳瀬　康治 | 昭和17年10月17日生 | 昭和44年４月　弁護士登録<br>昭和59年７月　柳瀬法律事務所開設<br>平成９年６月　当社監査役（現任）<br>平成14年９月　丸の内中央法律事務所開設 | 4,501 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | | 本庄　資 | 昭和11年10月４日生 | 昭和39年４月　国税庁入庁<br>昭和47年７月　尾鷲税務署長<br>昭和59年６月　大蔵省証券局検査課長<br>平成４年６月　金沢国税局長<br>平成５年６月　国税不服審判所次長<br>平成６年７月　雇用促進事業団理事<br>平成10年４月　国士舘大学教授（現任）<br>平成10年10月　当社監査役（現任） | 700 |
| 計 | | | | | 51,401 |

（注）１．取締役松永真理氏は商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。
２．監査役全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

## 第５【経理の状況】

### １．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の連結財務諸表並びに第54期（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第55期（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の財務諸表について、三興監査法人及び新日本監査法人による共同監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

| | | 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※２ | | 39,106 | | | 81,594 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | ※５ | | 47,546 | | | 45,670 | |
| ３．有価証券 | | | 4,382 | | | 4,946 | |
| ４．たな卸資産 | | | 6,975 | | | 8,115 | |
| ５．前渡金 | | | 6,168 | | | 7,791 | |
| ６．短期貸付金 | ※６ | | 10,481 | | | 386 | |
| ７．繰延税金資産 | | | 6,049 | | | 5,085 | |
| ８．その他 | | | 7,108 | | | 5,883 | |
| ９．貸倒引当金 | | | △852 | | | △691 | |
| 流動資産合計 | | | 126,966 | 64.3 | | 158,781 | 70.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※２ | 26,833 | | | 25,075 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,443 | 13,390 | | 14,071 | 11,003 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 4,837 | | | 3,546 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,857 | 980 | | 2,933 | 613 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 29,822 | | | 31,875 | | |
| 減価償却累計額 | | 23,264 | 6,557 | | 24,669 | 7,206 | |
| (4) 土地 | ※２<br>※７ | | 17,349 | | | 16,598 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 702 | | | 1,762 | |
| 有形固定資産合計 | | | 38,980 | 19.7 | | 37,184 | 16.5 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 181 | | | 35 | |
| (2) その他 | | | 2,770 | | | 2,541 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,952 | 1.5 | | 2,577 | 1.1 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※１ | | 12,586 | | | 10,861 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 606 | | | 661 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3,755 | | | 4,369 | |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | ※７ | | 8,520 | | | 8,398 | |
| (5) その他 | | | 3,836 | | | 3,970 | |
| (6) 貸倒引当金 | | | △779 | | | △1,121 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 28,525 | 14.5 | | 27,139 | 12.0 |
| 固定資産合計 | | | 70,458 | 35.7 | | 66,901 | 29.6 |
| 資産合計 | | | 197,424 | 100.0 | | 225,683 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | ※５ | | 28,135 | | | 27,057 | |
| ２．短期借入金 | ※２ | | 4,023 | | | 1,480 | |
| ３．１年以内償還予定の社債 | | | 5,000 | | | 10,000 | |
| ４．未払金 | | | 14,913 | | | 17,231 | |
| ５．未払法人税等 | | | 4,956 | | | 5,006 | |
| ６．その他 | | | 5,179 | | | 6,440 | |
| 流動負債合計 | | | 62,208 | 31.5 | | 67,215 | 29.8 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．社債 | | | 10,000 | | | 25,200 | |
| ２．長期借入金 | ※２ | | 398 | | | 69 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 743 | | | 549 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 1,171 | | | 1,395 | |
| ５．その他 | | | 644 | | | 570 | |
| 固定負債合計 | | | 12,958 | 6.6 | | 27,785 | 12.3 |
| 負債合計 | | | 75,166 | 38.1 | | 95,000 | 42.1 |
| （少数株主持分） | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 14,952 | 7.6 | | 14,566 | 6.5 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | | 23,626 | 12.0 | | — | — |
| Ⅱ　資本準備金 | | | 22,959 | 11.6 | | — | — |
| Ⅲ　再評価差額金 | ※７ | | △11,766 | △6.0 | | — | — |
| Ⅳ　連結剰余金 | | | 68,584 | 34.7 | | — | — |
| Ⅴ　その他有価証券評価差額金 | | | 1,643 | 0.8 | | — | — |
| Ⅵ　為替換算調整勘定 | | | 2,320 | 1.2 | | — | — |
| Ⅶ　自己株式 | | | △62 | — | | — | — |
| 資本合計 | | | 107,304 | 54.3 | | — | — |
| Ⅰ　資本金 | ※８ | | — | — | | 23,633 | 10.5 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | — | — | | 22,966 | 10.2 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | — | — | | 79,734 | 35.3 |
| Ⅳ　土地再評価差額金 | ※７ | | — | — | | △12,085 | △5.4 |
| Ⅴ　その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 927 | 0.4 |
| Ⅵ　為替換算調整勘定 | | | — | — | | 1,090 | 0.5 |
| Ⅶ　自己株式 | ※９ | | — | — | | △151 | △0.1 |
| 資本合計 | | | — | — | | 116,116 | 51.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 197,424 | 100.0 | | 225,683 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 227,930 | 100.0 | | 244,949 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 137,063 | 60.1 | | 138,149 | 56.4 |
| 売上総利益 | | | 90,866 | 39.9 | | 106,800 | 43.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| １．運賃 | | 2,061 | | | 2,371 | | |
| ２．広告宣伝費 | | 20,410 | | | 22,620 | | |
| ３．役員報酬及び給料手当 | ※１ | 14,176 | | | 16,487 | | |
| ４．退職給付引当金繰入額 | | 394 | | | 603 | | |
| ５．役員退職慰労引当金繰入額 | | 224 | | | 412 | | |
| ６．減価償却費 | | 2,650 | | | 2,785 | | |
| ７．研究開発費 | ※２ | 14,310 | | | 14,880 | | |
| ８．支払手数料 | | 3,217 | | | 3,622 | | |
| ９．旅費交通費 | | 1,827 | | | 2,165 | | |
| 10．賃借料 | | 3,083 | | | 4,025 | | |
| 11．貸倒引当金繰入額 | | 397 | | | 701 | | |
| 12．その他 | | 7,349 | 70,101 | 30.8 | 10,255 | 80,932 | 33.0 |
| 営業利益 | | | 20,764 | 9.1 | | 25,868 | 10.6 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 526 | | | 439 | | |
| ２．有価証券売却益 | | 51 | | | ― | | |
| ３．賃貸料収入 | | 336 | | | 329 | | |
| ４．為替差益 | | 252 | | | ― | | |
| ５．持分法による投資利益 | | 381 | | | 345 | | |
| ６．その他 | | 507 | 2,056 | 0.9 | 480 | 1,595 | 0.7 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 623 | | | 378 | | |
| ２．社債発行費 | | ― | | | 140 | | |
| ３．為替差損 | | ― | | | 347 | | |
| ４．その他 | | 205 | 828 | 0.4 | 161 | 1,028 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 21,992 | 9.6 | | 26,435 | 10.8 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．固定資産売却益 | ※３ | 566 | | | 132 | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | 109 | | | 266 | | |
| ３．関係会社株式売却益 | | 533 | | | ― | | |
| ４．関係会社清算益 | | 500 | | | ― | | |
| ５．共同事業受入補償金 | | 136 | | | ― | | |
| ６．保険業務譲渡益 | | 95 | | | ― | | |
| ７．貸倒引当金戻入額 | | 40 | 1,982 | 0.9 | 152 | 551 | 0.2 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．固定資産売却損 | ※４ | 154 | | | 314 | | |
| ２．固定資産除却損 | ※５ | 1,127 | | | 1,139 | | |
| ３．固定資産評価損 | ※６ | ― | | | 247 | | |
| ４．固定資産臨時償却費 | ※７ | ― | | | 586 | | |
| ５．特別退職金 | | 265 | | | ― | | |
| ６．映像投資組合出資に係る損失 | | 265 | | | ― | | |
| ７．和解金 | | 260 | | | ― | | |
| ８．投資有価証券売却損 | | 35 | | | 2 | | |
| ９．関係会社整理に係る損失 | | 80 | | | ― | | |
| 10．投資有価証券評価損 | | 1,153 | | | 620 | | |
| 11．関係会社株式評価損 | | 10 | | | 153 | | |
| 12．差入保証金評価損 | | 93 | | | 14 | | |
| 13．貸倒引当金繰入額 | | 33 | 3,480 | 1.5 | ― | 3,077 | 1.2 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 20,493 | 9.0 | | 23,908 | 9.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8,197 | | | 9,439 | | |
| 法人税等調整額 | | 647 | 8,844 | 3.9 | 448 | 9,888 | 4.0 |
| 少数株主利益 | | | 1,005 | 0.4 | | 1,353 | 0.6 |
| 当期純利益 | | | 10,643 | 4.7 | | 12,667 | 5.2 |

③【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 金額（百万円） | |
| Ⅰ　連結剰余金期首残高 | | | 58,706 | | － |
| Ⅱ　連結剰余金増加高 | | | | | |
| 連結子会社の第三者割当増資に伴う剰余金増加高 | | 895 | 895 | － | － |
| Ⅲ　連結剰余金減少高 | | | | | |
| １．配当金 | | 1,466 | | － | |
| ２．役員賞与 | | 194 | 1,661 | － | － |
| Ⅳ　当期純利益 | | | 10,643 | | － |
| Ⅴ　連結剰余金期末残高 | | | 68,584 | | － |
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | － | － | 22,959 | 22,959 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | | |
| 新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高 | | － | － | 7 | 7 |
| Ⅲ　資本剰余金期末残高 | | | － | | 22,966 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | － | － | 68,584 | 68,584 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| １．当期純利益 | | － | | 12,667 | |
| ２．土地再評価差額金取崩額 | | － | － | 114 | 12,781 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| １．配当金 | | － | | 1,467 | |
| ２．役員賞与 | | － | － | 164 | 1,631 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | － | | 79,734 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 20,493 | 23,908 |
| 減価償却費 | | 6,504 | 6,884 |
| 固定資産臨時償却費 | | ― | 586 |
| 連結調整勘定償却額 | | 57 | 1,089 |
| 貸倒引当金の増減額（減少：△） | | △781 | 280 |
| 賞与引当金の増減額（減少：△） | | △1,895 | ― |
| 退職給付引当金の増減額（減少：△） | | △247 | △194 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△） | | 91 | 223 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △595 | △541 |
| 支払利息 | | 623 | 378 |
| 為替差損益（差益：△） | | △184 | 176 |
| 有価証券売却損益（売却益：△） | | △51 | 24 |
| 持分法による投資利益 | | △381 | △345 |
| 固定資産除却損 | | 1,127 | 1,139 |
| 固定資産評価損 | | ― | 247 |
| 固定資産売却損益（売却益：△） | | △412 | 182 |
| 投資有価証券売却損益（売却益：△） | | △607 | △264 |
| 投資有価証券評価損 | | 1,163 | 773 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | | 2,337 | 1,933 |
| たな卸資産の増減額（増加：△） | | 372 | △501 |
| 仕入債務の増減額（減少：△） | | △1,732 | △1,349 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 未払消費税等の増減額（減少：△） | | △66 | 174 |
| 役員賞与の支払額 | | △230 | △200 |
| その他 | | 6,756 | 2,575 |
| 小計 | | 32,342 | 37,182 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 698 | 592 |
| 利息の支払額 | | △646 | △397 |
| 法人税等の支払額 | | △5,826 | △9,368 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 26,568 | 28,009 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | △3,820 | △1,222 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 5,552 | 1,918 |
| 有価証券の取得による支出 | | ― | △499 |
| 有価証券の売却による収入 | | ― | 24 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △5,977 | △7,505 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,133 | 1,510 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,998 | △1,162 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,880 | 783 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | | △57 | △1,052 |
| 貸付による支出 | | △10,528 | △934 |
| 貸付金の回収による収入 | | 5,209 | 5,259 |
| その他 | | △209 | △1,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △6,815 | △3,967 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額（純額）（減少：△） | | △7,608 | △2,104 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,000 | ― |
| 長期借入金の返済による支出 | | △7,187 | △1,165 |
| 社債の発行による収入 | | ― | 24,859 |
| 社債の償還による支出 | | △5,000 | △5,000 |
| 株式の発行による収入 | | ― | 14 |
| 少数株主の払込みによる収入 | | 1,692 | ― |
| 自己株式の取得による支出 | | ― | △30 |
| 自己株式の売却による収入 | | 96 | ― |
| 配当金の支払額 | | △1,466 | △1,467 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △287 | △326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △18,760 | 14,780 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,303 | △581 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | | 2,295 | 38,240 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 41,136 | 45,005 |
| Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 1,573 | 80 |
| Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 45,005 | 83,326 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社<br>連結の範囲に含められている子会社の数は29社であります。<br>連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。<br>なお、前連結会計年度において持分法適用子会社でありました㈱セイカは重要性が増加したため、BHK TRADING LTD.は当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。<br>また、持分法非適用の関連会社三晃商事㈱（平成14年３月１日に同社の100％子会社である㈱東京マキシムと合併し㈱サンリンクと社名変更いたしました。）は株式を追加取得し子会社となったため連結の範囲に加えることとし、合併後の貸借対照表のみを連結しております。<br>さらに、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ユニファイブは、当連結会計年度において㈱バンプレストに合併されたため、合併期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において清算結了したため、清算結了日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。<br>加えて、前連結会計年度において㈱バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO., LTD.は清算結了し、㈱ビー・ファクトリー及び㈱ビースタックは所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。 | (1) 連結子会社<br>連結の範囲に含められている子会社の数は28社であります。<br>連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。<br>なお、㈱パルボックスは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。<br>また、前連結会計年度において㈱ユニファイブは㈱バンプレストに合併され、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| ２．持分法の適用に関する事項 | (2) 非連結子会社<br>子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の12社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。<br>(1) 持分法適用会社<br>持分法を適用している関連会社は次の２社であります。<br>㈱ハピネット<br>㈱創通エージェンシー<br>㈱創通エージェンシーは重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えました。<br>THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.及びUPPER DECK AUTHENTICATED LTD.,a LLC.の３社は前連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。<br>(2) 持分法を適用していない非連結子会社<br>非連結子会社（12社）は連結純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | (2) 非連結子会社<br>子会社のうち、㈱バンダイチャンネル等の15社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。<br>(1) 持分法適用会社<br>持分法を適用している関連会社は次の２社であります。<br>㈱ハピネット<br>㈱創通エージェンシー<br>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社<br>非連結子会社（15社）及び関連会社㈱マキシム北海道はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち決算日が３月31日の会社<br>㈱バンプレスト<br>バンダイネットワークス㈱<br>㈱バンプレソフト<br>連結子会社のうち決算日が２月末日の会社<br>バンダイビジュアル㈱<br>㈱メガハウス<br>㈱ユタカ<br>㈱サンライズ<br>㈱セイカ<br>㈱バンダイロジパル<br>㈱バナレックス<br>㈱バンウェーブ<br>㈱ベック<br>㈱シーズ<br>㈱プレックス<br>㈱サンリンク<br>㈱ユニファイブ<br>なお、決算日を12月31日から２月末日に変更した㈱バナレックス及び１月31日から２月末日に変更した㈱バンウェーブは、各々経過措置として平成14年２月末日までの14ヵ月間及び13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。<br>また、㈱ユニファイブは平成13年９月１日付で㈱バンプレストに合併されたため、合併期日までの６ヵ月間の損益等を使用しております。<br>連結子会社のうち決算日が１月31日の会社<br>㈱アートプレスト<br>バンダイ自動車㈱ | 連結子会社のうち決算日が３月31日の会社<br>㈱バンプレスト<br>バンダイネットワークス㈱<br>㈱バンプレソフト<br>連結子会社のうち決算日が２月末日の会社<br>バンダイビジュアル㈱<br>㈱メガハウス<br>㈱パルボックス<br>㈱ポピー<br>㈱サンライズ<br>㈱セイカ<br>㈱バンダイロジパル<br>㈱バナレックス<br>㈱バンウェーブ<br>㈱ベック<br>㈱シーズ<br>㈱プレックス<br>㈱サンリンク<br>連結子会社のうち決算日が１月31日の会社<br>㈱アートプレスト<br>バンダイ自動車㈱ |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社<br>BANDAI AMERICA INC.<br>BANDAI ENTERTAINMENT INC.<br>BANDAI S.A.<br>BANDAI U.K.LTD.<br>BANDAI ESPANA S.A.<br>萬代（香港）有限公司<br>BANPRESTO（H.K.）LTD.<br>BHK TRADING LTD.<br>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.<br>BANDAI PTE.LTD.<br>B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH<br>なお、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは平成14年２月28日付で清算結了したため、清算結了日までの14ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。<br>いずれの決算日も連結決算日との差異が３ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社<br>BANDAI AMERICA INC.<br>BANDAI ENTERTAINMENT INC.<br>BANDAI S.A.<br>BANDAI U.K.LTD.<br>BANDAI ESPANA S.A.<br>萬代（香港）有限公司<br>BANPRESTO（H.K.）LTD.<br>BHK TRADING LTD.<br>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.<br>BANDAI PTE.LTD.<br>いずれの決算日も連結決算日との差異が３ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 |
| ４．会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>② デリバティブ取引<br>時価法<br>③ たな卸資産<br>当社及び国内連結子会社<br>総平均法による原価法<br>在外連結子会社<br>主として先入先出法による低価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>② デリバティブ取引<br>同左<br>③ たな卸資産<br>当社及び国内連結子会社<br>同左<br>在外連結子会社<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社<br>主として定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　３～50年<br><br>在外連結子会社<br>主として見積耐用年数による定額法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５～50年<br><br>② 無形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>ソフトウェア（自社利用分）<br>２～５年 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社<br>同左<br><br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　２～50年<br>工具器具及び備品　２～20年<br>在外連結子会社<br>同左<br><br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　５～50年<br>工具器具及び備品　２～20年<br>② 無形固定資産<br>同左 |
| | (3) 重要な繰延資産の処理方法<br>① 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>② ―――――― | (3) 重要な繰延資産の処理方法<br>① ――――――<br><br>② 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。 |
| | (4) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (4) 重要な引当金の計上基準<br>① 貸倒引当金<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | ②　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 | ②　退職給付引当金<br>同左 |
| | ③　役員退職慰労引当金<br>当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | ③　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| | (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。<br>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 | (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>同左 |
| | (6) 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (6) 重要なリース取引の処理方法<br>同左 |
| | (7) 重要なヘッジ会計の処理方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 | (7) 重要なヘッジ会計の処理方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段…為替予約等、金利スワップ<br>・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息<br>③　ヘッジ方針<br>事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。<br>④　ヘッジの有効性評価の方法<br>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。<br>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。<br>(8) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。<br>(9)　―――――― | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>・ヘッジ手段<br>同左<br>・ヘッジ対象<br>同左<br>③　ヘッジ方針<br>同左<br>④　ヘッジの有効性評価の方法<br>同左<br>(8) 消費税等の会計処理<br>同左<br>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。<br>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | (10)　―――――― | (10) １株当たり情報<br>「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。<br>なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| ６．連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。 | 同左 |
| ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| １．連結貸借対照表<br>前連結会計年度まで連結貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、当連結会計年度より資産総額の100分の５を超えたため、流動資産に「短期貸付金」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれておりました短期貸付金は138百万円であります。<br>２．連結損益計算書<br>前連結会計年度まで連結損益計算書において区分掲記しておりました営業外費用の「貸与資産経費」は、重要性がないため当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている貸与資産経費は48百万円であります。 | ―――――― |

追加情報

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| 未払賞与<br>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報［NO.15］「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年２月14日　日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当連結会計年度から「未払費用」として計上することに変更し連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている当該金額は2,167百万円であります。 | ―――――― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　5,321百万円 | ※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　5,392百万円 |
| ※２．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　80百万円＊<br>建物及び構築物　407<br>土地　924<br>合計　1,412<br>＊支払保証委託に伴う担保差入であります。<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　82百万円<br>長期借入金　173<br>合計　256 | ※２．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　80百万円＊<br>建物及び構築物　287<br>土地　705<br>合計　1,073<br>＊支払保証委託に伴う担保差入であります。<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　147百万円<br>長期借入金　48<br>合計　195 |
| ３．保証類似行為<br>下記の会社の借入金に対して保証類似行為（経営指導念書差入）を行っております。<br>会社名　金額<br>㈱マキシム北海道　160百万円<br>合計　160 | ３．保証類似行為<br>下記の会社の借入金に対して保証類似行為（経営指導念書差入）を行っております。<br>会社名　金額<br>㈱マキシム北海道　150百万円<br>合計　150 |
| ４．受取手形割引高　100百万円 | ４．受取手形割引高　91百万円 |
| ※５．連結会計年度末日満期手形の処理<br>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。<br>受取手形及び売掛金　546百万円<br>支払手形及び買掛金　199 | ※５．―――――― |
| ※６．短期貸付金には現先が9,996百万円含まれており、ＣＰを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。 | ※６．―――――― |

| 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※７．土地の再評価<br>当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。<br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」（平成３年５月２日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。<br>・再評価を実施した年月日　平成14年３月31日<br>・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額<br>33,003百万円<br>・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額<br>12,717百万円 | ※７．土地の再評価<br>当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。<br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」（平成３年５月２日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。<br>・再評価を実施した年月日　平成14年３月31日<br>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は667百万円であります。<br>※８．当社の発行済株式総数は、普通株式48,925,882株であります。<br>※９．連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式55,535株であります。 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※１．従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額を「賞与引当金繰入額」として計上しておりましたが、「追加情報」に記載のとおり当連結会計年度から「未払費用」として計上することに伴い、販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」に含めることに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「役員報酬及び給料手当」に含まれている当該金額は1,553百万円であります。 | ※１．　――――― |
| ※２．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、14,310百万円であります。 | ※２．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、14,880百万円であります。 |
| ※３．固定資産売却益の主要なものは、建物及び土地の売却によるものであります。 | ※３．固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。 |
| ※４．固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。 | ※４．固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。 |
| ※５．固定資産除却損の主要なものは建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。 | ※５．固定資産除却損の主要なものは建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※６．　―――――― | ※６．固定資産評価損は、国内連結子会社１社における売却契約済みの土地・建物に係る売却損失見積額及び海外連結子会社１社における土地・建物の評価損であります。 |
| ※７．　―――――― | ※７．固定資産臨時償却費は、物流政策の変更により３年後に解体することが決定した当社及び国内連結子会社１社の所有する建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成14年３月31日現在）

| | |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 39,106百万円 |
| 有価証券勘定 | 4,382 |
| 計 | 43,489 |
| 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 | △3,458 |
| １年以内期日到来の満期保有目的の債券 | △24 |
| 契約期間が３ヵ月以内の現先（流動資産「短期貸付金」） | 4,999 |
| 現金及び現金同等物 | 45,005 |

２．当連結会計年度に増資の引き受けに伴い新規連結したことにより増加した資産及び負債の主要な内訳は次のとおりであります。

㈱サンリンク

（平成14年３月１日現在）

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 2,920百万円 |
| 固定資産 | 1,052 |
| 資産合計 | 3,972 |
| 流動負債 | 2,863 |
| 固定負債 | 1,213 |
| 負債合計 | 4,077 |

当連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成15年３月31日現在）

| | |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 81,594百万円 |
| 有価証券勘定 | 4,946 |
| 計 | 86,541 |
| 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 | △2,704 |
| １年以内期日到来の満期保有目的の債券 | △509 |
| 現金及び現金同等物 | 83,326 |

（リース取引関係）

## 前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）

１．借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産)<br>工具器具及び備品 | 325 | 197 | 127 |
| 機械装置及び運搬具 | 13 | 8 | 5 |
| (無形固定資産)<br>ソフトウェア | 455 | 264 | 190 |
| 合計 | 794 | 470 | 323 |

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 147百万円 |
| １年超 | 176 |
| 合計 | 323 |

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 161百万円 |
| 減価償却費相当額 | 161 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|---|---|
| １年以内 | 244百万円 |
| １年超 | 235 |
| 合計 | 479 |

## 当連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）

１．借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産)<br>工具器具及び備品 | 289 | 183 | 106 |
| 機械装置及び運搬具 | 22 | 10 | 12 |
| (無形固定資産)<br>ソフトウェア | 412 | 303 | 109 |
| 合計 | 724 | 497 | 227 |

（注） 同左

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 128百万円 |
| １年超 | 98 |
| 合計 | 227 |

（注） 同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 156百万円 |
| 減価償却費相当額 | 156 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|---|---|
| １年以内 | 270百万円 |
| １年超 | 647 |
| 合計 | 917 |

## 前連結会計年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）

２．貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 取得価額（百万円） | 減価償却累計額（百万円） | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産)<br>工具器具及び備品 | 551 | 107 | 444 |
| 機械装置及び運搬具 | 77 | 36 | 41 |
| (無形固定資産)<br>ソフトウェア | 36 | 7 | 28 |
| 合計 | 665 | 151 | 514 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 148百万円 |
| １年超 | 449 |
| 合計 | 598 |

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

| | |
|---|---|
| 受取リース料 | 100百万円 |
| 減価償却費 | 81 |

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|---|---|
| １年以内 | 12百万円 |
| １年超 | 12 |
| 合計 | 25 |

## 当連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）

２．貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 取得価額（百万円） | 減価償却累計額（百万円） | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産)<br>工具器具及び備品 | 876 | 210 | 666 |
| 機械装置及び運搬具 | 47 | 20 | 26 |
| (無形固定資産)<br>ソフトウェア | 97 | 19 | 77 |
| 合計 | 1,021 | 251 | 770 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 248百万円 |
| １年超 | 614 |
| 合計 | 862 |

（注） 同左

③ 受取リース料及び減価償却費

| | |
|---|---|
| 受取リース料 | 212百万円 |
| 減価償却費 | 189 |

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|---|---|
| １年以内 | 1百万円 |
| １年超 | ― |
| 合計 | 1 |

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 9 | 9 | ― | 9 | 9 | ― |
| | (2) 社債 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 9 | 9 | ― | 9 | 9 | ― |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (2) 社債 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | | 9 | 9 | ― | 9 | 9 | ― |

２．その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成14年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,275 | 4,753 | 3,477 | 1,194 | 3,319 | 2,124 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 社債 | ― | ― | ― | 100 | 100 | ― |
| | (3) その他 | 54 | 55 | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 1,330 | 4,809 | 3,478 | 1,294 | 3,419 | 2,125 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,590 | 1,377 | △212 | 1,370 | 1,131 | △238 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 社債 | 300 | 259 | △40 | 150 | 136 | △13 |
| | (3) その他 | 162 | 160 | △2 | 112 | 97 | △15 |
| | 小計 | 2,053 | 1,797 | △256 | 1,633 | 1,365 | △267 |
| 合計 | | 3,384 | 6,606 | 3,222 | 2,928 | 4,785 | 1,857 |

（注）　その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度676百万円、当連結会計年度591百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50％以上のもの……全銘柄

時価の下落率30％以上50％未満のもの……回復可能性がないと判断した銘柄

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| 売却額 | 845百万円 | 583百万円 |
| 売却益の合計額 | 159 | 266 |
| 売却損の合計額 | 39 | 26 |

４．時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度（平成14年３月31日現在）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 24 |
| 非上場債券 | 24 |
| (2) その他有価証券 | 5,005 |
| ①　非上場株式（店頭売買株式を除く） | 642 |
| ②　非上場債券 | 5 |
| ③　中期国債ファンド | 1,019 |
| ④　Ｍ・Ｍ・Ｆ | 2,339 |
| ⑤　ＣＰ | 999 |

当連結会計年度（平成15年３月31日現在）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 538 |
| 非上場債券 | 538 |
| (2) その他有価証券 | 5,082 |
| ①　非上場株式（店頭売買株式を除く） | 634 |
| ②　非上場債券 | 9 |
| ③　Ｆ・Ｆ・Ｆ | 72 |
| ④　Ｍ・Ｍ・Ｆ | 3,365 |
| ⑤　ＣＰ | 999 |
| ⑥　その他 | 1 |

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度（平成14年３月31日） | | | | 当連結会計年度（平成15年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | １年以内（百万円） | １年超５年以内（百万円） | ５年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） | １年以内（百万円） | １年超５年以内（百万円） | ５年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | ― | 9 | ― | ― | 509 | ― | ― | ― |
| 社債 | 24 | 264 | ― | ― | 4 | 242 | 38 | ― |
| 計 | 24 | 274 | ― | ― | 513 | 242 | 38 | ― |

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| 為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、金利スワップ取引及びキャップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動及び財務活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。<br>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。<br>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項(7）重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。 | 同左 |

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のいずれにおいても、通貨関連のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成14年３月31日） | | | | 当連結会計年度（平成15年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
| | キャップ取引 買建 | 700 | 700 | － | △8 | 700 | － | － | － |
| 合計 | | － | － | － | △8 | － | － | － | － |

（注）１．時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

| | |
|---|---|
| 当社 | 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。<br>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。<br>昭和59年３月１日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。 |
| 国内連結子会社<br>（一部連結子会社を除く） | 確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。<br>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 |
| 在外連結子会社 | 一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。 |

２．退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日現在） | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日現在） |
|---|---|---|
| ① 退職給付債務 | △5,446百万円 | △5,429百万円 |
| ② 年金資産 | 3,786 | 3,545 |
| ③ 未積立退職給付債務（①＋②） | △1,659 | △1,884 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | － | － |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 | 1,050 | 1,542 |
| ⑥ 未認識過去勤務債務（債務の減額） | － | － |
| ⑦ 連結貸借対照表計上額（純額）<br>（③＋④＋⑤＋⑥） | △609 | △341 |
| ⑧ 前払年金費用 | 134 | 208 |
| ⑨ 退職給付引当金（⑦－⑧） | △743 | △549 |

（注）１．上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額（掛金拠出金割合にて算定）は、前連結会計年度末6,396百万円、当連結会計年度末6,082百万円であります。

２．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| ①　勤務費用 | 453百万円 | 573百万円 |
| ②　利息費用 | 126 | 126 |
| ③　期待運用収益 | △103 | △90 |
| ④　会計基準変更時差異の処理額 | ― | ― |
| ⑤　数理計算上の差異の処理額 | 58 | 109 |
| ⑥　過去勤務債務の処理額 | ― | ― |
| ⑦　退職給付費用（①～⑥計） | 535 | 718 |

（注）１．上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度350百万円、当連結会計年度339百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度431百万円、当連結会計年度294百万円であります。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

３．確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日現在） | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日現在） |
|---|---|---|
| ①　退職給付見込額の期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | 同左 |
| ②　割引率 | 2.5%～3.0% | 同左 |
| ③　期待運用収益率 | 2.5%～3.5% | 2.5%～3.0% |
| ④　数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 | 同左 |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成15年３月31日） |
|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| （繰延税金資産） | （繰延税金資産） |
| 固定資産償却超過額　4,422百万円 | 固定資産償却超過額　5,125百万円 |
| たな卸資産評価損　1,970 | 繰越欠損金　2,367 |
| 繰越欠損金　1,589 | たな卸資産評価損　1,542 |
| 有価証券評価損　1,393 | 有価証券評価損　1,276 |
| 前払研究開発費　1,008 | 貸倒引当金繰入超過額　1,017 |
| 貸倒引当金繰入超過額　923 | 未払賞与　948 |
| 繰延資産償却超過額　644 | 前払研究開発費　703 |
| 未払賞与　623 | 役員退職慰労引当金　579 |
| 未払事業税　589 | 未払事業税　530 |
| 役員退職慰労引当金　492 | 繰延資産償却超過額　292 |
| 退職給付引当金　255 | 退職給付引当金　184 |
| その他　1,810 | その他　1,259 |
| 繰延税金資産小計　15,722 | 繰延税金資産小計　15,827 |
| 評価性引当額　△2,333 | 評価性引当額　△3,280 |
| 繰延税金資産合計　13,388 | 繰延税金資産合計　12,547 |
| （繰延税金負債） | （繰延税金負債） |
| 在外子会社の留保利益金　△1,847 | 在外子会社の留保利益金　△2,073 |
| その他有価証券評価差額金　△1,354 | その他有価証券評価差額金　△765 |
| 固定資産圧縮積立金　△255 | 固定資産圧縮積立金　△208 |
| その他　△204 | その他　△56 |
| 繰延税金負債合計　△3,661 | 繰延税金負債合計　△3,104 |
| 繰延税金資産の純額　9,726 | 繰延税金資産の純額　9,443 |
| （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。 | （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。 |
| 流動資産－繰延税金資産　6,049百万円 | 流動資産－繰延税金資産　5,085百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産　3,755 | 固定資産－繰延税金資産　4,369 |
| 固定負債－その他　△77 | 流動負債－その他　△11 |
| 上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,520百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。 | 上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,398百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。 |

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>（平成14年３月31日）</th><th>当連結会計年度<br>（平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率 42.0%<br>（調整）<br>評価性引当額の増減 1.3<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0<br>住民税均等割等 0.3<br>連結調整勘定償却 0.1<br>持分法による投資利益 △0.8<br>その他 △0.7<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2</td><td>２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率 42.0%<br>（調整）<br>連結調整勘定償却 1.9<br>評価性引当額の増減（減少：△） 1.9<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0<br>住民税均等割等 0.3<br>関係会社株式売却に伴う税額減少 △3.9<br>受取配当金の益金不算入 △1.6<br>持分法による投資利益 △0.6<br>その他 0.4<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4<br>３．「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年３月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年４月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。<br>この税率の変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</td></tr>
</table>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | トイ・アミューズメント事業（百万円） | メディア事業(百万円) | その他事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社(百万円) | 連結（百万円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 193,264 | 28,162 | 6,503 | 227,930 | ― | 227,930 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 510 | 411 | 6,317 | 7,239 | (7,239) | ― |
| 計 | 193,774 | 28,574 | 12,820 | 235,169 | (7,239) | 227,930 |
| 営業費用 | 176,827 | 23,818 | 12,663 | 213,309 | (6,143) | 207,165 |
| 営業利益 | 16,946 | 4,756 | 157 | 21,860 | (1,095) | 20,764 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 137,320 | 23,062 | 12,525 | 172,908 | 24,515 | 197,424 |
| 減価償却費 | 4,763 | 553 | 1,074 | 6,391 | 112 | 6,504 |
| 資本的支出 | 4,374 | 673 | 1,876 | 6,924 | 288 | 7,212 |

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業……玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等

(2) メディア事業……映像ソフト、アニメーション制作等

(3) その他事業……製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,990百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．連結貸借対照表関係注記事項に記載のとおり、当連結会計年度において「土地の再評価に関する法律」による事業用土地の再評価を実施しております。当該再評価により資産がトイ・アミューズメント事業で276百万円増加し、全社資産で12,043百万円減少しております。

| | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | トイ・アミューズメント事業（百万円） | メディア事業(百万円) | その他事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社(百万円) | 連結（百万円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 210,056 | 29,078 | 5,815 | 244,949 | ― | 244,949 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 496 | 792 | 7,056 | 8,344 | (8,344) | ― |
| 計 | 210,552 | 29,870 | 12,871 | 253,294 | (8,344) | 244,949 |
| 営業費用 | 188,753 | 25,166 | 12,245 | 226,165 | (7,083) | 219,081 |
| 営業利益 | 21,798 | 4,703 | 626 | 27,129 | (1,260) | 25,868 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 133,794 | 24,424 | 13,260 | 171,480 | 54,203 | 225,683 |
| 減価償却費 | 5,146 | 576 | 1,017 | 6,739 | 145 | 6,884 |
| 資本的支出 | 5,623 | 554 | 1,367 | 7,546 | 1,046 | 8,593 |

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業……玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等

(2) メディア事業……映像ソフト、アニメーション制作等

(3) その他事業……製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、70,469百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本<br>（百万円） | アメリカ<br>（百万円） | ヨーロッパ<br>（百万円） | アジア<br>（百万円） | 計<br>（百万円） | 消去又は全社<br>（百万円） | 連結<br>（百万円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 187,271 | 27,549 | 12,084 | 1,024 | 227,930 | － | 227,930 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,560 | 792 | － | 18,983 | 23,336 | (23,336) | － |
| 計 | 190,831 | 28,341 | 12,084 | 20,008 | 251,266 | (23,336) | 227,930 |
| 営業費用 | 174,159 | 26,148 | 10,134 | 19,300 | 229,742 | (22,577) | 207,165 |
| 営業利益 | 16,672 | 2,193 | 1,949 | 708 | 21,523 | (758) | 20,764 |
| Ⅱ　資産 | 122,873 | 20,991 | 12,032 | 11,077 | 166,974 | 30,449 | 197,424 |

（注）１．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ……アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ……フランス・イギリス・スペイン

③ アジア……香港・タイ・シンガポール

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,990百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．連結貸借対照表関係注記事項に記載のとおり、当連結会計年度において「土地の再評価に関する法律」による事業用土地の再評価を実施しております。当該再評価により資産が日本で276百万円増加し、全社資産で12,043百万円減少しております。

| | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本<br>（百万円） | アメリカ<br>（百万円） | ヨーロッパ<br>（百万円） | アジア<br>（百万円） | 計<br>（百万円） | 消去又は全社<br>（百万円） | 連結<br>（百万円） |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 198,985 | 27,742 | 15,304 | 2,917 | 244,949 | － | 244,949 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,572 | 805 | － | 21,225 | 26,603 | (26,603) | － |
| 計 | 203,557 | 28,548 | 15,304 | 24,143 | 271,553 | (26,603) | 244,949 |
| 営業費用 | 183,182 | 24,770 | 12,749 | 23,571 | 244,274 | (25,192) | 219,081 |
| 営業利益 | 20,374 | 3,777 | 2,554 | 572 | 27,279 | (1,410) | 25,868 |
| Ⅱ　資産 | 119,576 | 20,012 | 15,815 | 8,089 | 163,495 | 62,188 | 225,683 |

（注）１．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ……アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ……フランス・イギリス・スペイン

③ アジア……香港・タイ・シンガポール

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、70,469百万円であります。その主なものは、当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 28,074 | 12,198 | 6,802 | 47,076 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | ― | ― | ― | 227,930 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 12.3 | 5.4 | 3.0 | 20.7 |

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

２．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ……アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ……フランス・イギリス・スペイン

③ アジア……香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

| | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 |
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 29,672 | 16,331 | 6,013 | 52,018 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | ― | ― | ― | 244,949 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 12.1 | 6.7 | 2.4 | 21.2 |

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

２．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ……アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ……フランス・イギリス・スペイン

③ アジア……香港・タイ・シンガポール・韓国・オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

１．役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 柳瀬　康治 | ― | ― | 当社監査役弁護士 | ― | ― | ― | 弁護士報酬 | 19 | ― | ― |
| 役員の近親者 | 東　正利 | ― | ― | 当社取締役東　聡の父税理士 | ― | ― | ― | 税理士報酬 | 2 | ― | ― |

（注）　上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱ハピネット | 東京都台東区 | 2,751 | テレビゲーム、アミューズメント関連商材卸売業 | 所有<br>直接21.7<br>間接 0.5 | ― | 当社の販売代理店 | 当社の製品等の販売（注）３ | 20,120 | 売掛金 | 1,428 |
| 関連会社の子会社 | ㈱ハピネット・ジェイピー | 東京都台東区 | 54 | 玩具、テレビゲーム関連用品の販売 | ― | ― | 当社の販売代理店 | 当社の製品等の販売（注）３ | 14,266 | 売掛金 | 5,235 |

（注）１．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

２．㈱ハピネット・ジェイピーは㈱ハピネットの100%子会社であります。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネット及び㈱ハピネット・ジェイピーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

１．役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 柳瀬　康治 | － | － | 当社監査役弁護士 | － | － | － | 弁護士報酬 | 7 | － | － |
| 役員の近親者 | 東　正利 | － | － | 当社取締役東　聡の父税理士 | － | － | － | 税理士報酬 | 2 | － | － |

（注）　上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社の子会社 | ㈱ハピネット・ジェイピー | 東京都台東区 | 54 | 玩具の販売 | － | － | 当社の販売代理店 | 当社の製品等の販売（注）3 | 29,774 | 売掛金 | 4,589 |

（注）１．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

２．㈱ハピネット・ジェイピーは関連会社㈱ハピネットの100%子会社であります。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネット・ジェイピーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　2,194円16銭<br>１株当たり当期純利益　217円62銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　2,370円91銭<br>１株当たり当期純利益　254円09銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益　253円74銭<br>当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。<br>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。<br>１株当たり純資産額　2,190円80銭<br>１株当たり当期純利益　214円26銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | － | 12,667 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | 249 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | － | (249) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | － | 12,418 |
| 期中平均株式数（株） | － | 48,871,894 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数（株） | － | 68,204 |
| （うち新株予約権） | － | (68,204) |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 利率（%） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱バンダイ | 第１回無担保社債 | 平成10年12月24日 | 10,000 | 10,000（10,000） | 2.425 | なし | 平成15年12月24日 |
| ㈱バンダイ | 第２回無担保社債 | 平成10年12月24日 | 5,000（5,000） | ― | 2.100 | なし | 平成14年12月24日 |
| ㈱バンダイ | 第４回無担保社債 | 平成15年３月28日 | ― | 10,000 | 0.500 | なし | 平成18年３月28日 |
| ㈱バンダイ | 第５回無担保社債 | 平成15年３月28日 | ― | 5,000 | 0.600 | なし | 平成19年３月28日 |
| ㈱バンダイ | 第６回無担保社債 | 平成15年３月28日 | ― | 10,000 | 0.690 | なし | 平成20年３月28日 |
| ㈱パルボックス | 第１回無担保社債 | 平成12年６月23日 | ― | 150 | 1.750 | なし | 平成18年６月23日 |
| ㈱パルボックス | 第２回無担保社債 | 平成12年６月26日 | ― | 50 | 1.630 | なし | 平成17年６月24日 |
| 合計 | ― | ― | 15,000（5,000） | 35,200（10,000） | ― | ― | ― |

（注）１．「前期末残高」及び「当期末残高」欄の（内書）は、１年以内に償還予定の金額であります。

２．連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| １年以内（百万円） | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 10,000 | ― | 10,050 | 5,150 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 3,205 | 1,424 | 1.48 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 817 | 56 | 3.38 | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 398 | 69 | 2.10 | 平成18年 |
| その他の有利子負債 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 4,421 | 1,550 | ― | ― |

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 30 | 29 | 10 | ― |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※１ | | 8,619 | | | 49,614 | |
| ２．受取手形 | ※５ | | 2,865 | | | 1,924 | |
| ３．売掛金 | ※４ | | 22,252 | | | 16,989 | |
| ４．有価証券 | | | 2,001 | | | 2,003 | |
| ５．商品 | | | 1,354 | | | 1,171 | |
| ６．製品 | | | 328 | | | 139 | |
| ７．原材料 | | | 19 | | | 28 | |
| ８．仕掛品 | | | 268 | | | 137 | |
| ９．貯蔵品 | | | 20 | | | 24 | |
| 10．前渡金 | | | 699 | | | 1,311 | |
| 11．前払金 | | | 2,451 | | | 2,283 | |
| 12．前払費用 | | | 209 | | | 206 | |
| 13．短期貸付金 | ※４<br>※６ | | 11,431 | | | 1,525 | |
| 14．未収入金 | | | 1,733 | | | 1,467 | |
| 15．繰延税金資産 | | | 1,539 | | | 1,981 | |
| 16．その他 | | | 4 | | | 3 | |
| 17．貸倒引当金 | | | △122 | | | △107 | |
| 流動資産合計 | | | 55,677 | 42.8 | | 80,703 | 52.4 |

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 12,563 | | | 12,181 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,837 | 5,726 | | 7,438 | 4,743 | |
| (2) 構築物 | | 712 | | | 703 | | |
| 減価償却累計額 | | 532 | 179 | | 583 | 120 | |
| (3) 機械及び装置 | | 1,002 | | | 1,001 | | |
| 減価償却累計額 | | 803 | 199 | | 830 | 171 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 28 | | | 33 | | |
| 減価償却累計額 | | 25 | 2 | | 23 | 9 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 15,742 | | | 16,818 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,288 | 3,454 | | 13,215 | 3,602 | |
| (6) 土地 | ※７ | | 13,146 | | | 12,402 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 457 | | | 1,535 | |
| 有形固定資産合計 | | | 23,166 | 17.8 | | 22,584 | 14.7 |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 1,170 | | | 1,013 | |
| (2) その他 | | | 47 | | | 46 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,220 | 1.0 | | 1,059 | 0.7 |

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 4,493 | | | 3,547 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 31,372 | | | 31,446 | |
| (3) 関係会社社債 | | | 10 | | | 10 | |
| (4) 出資金 | | | 82 | | | 82 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 700 | | | 1,200 | |
| (6) 破産更生債権等 | | | 242 | | | 690 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 5 | | | 5 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | 4,355 | | | 4,423 | |
| (9) 再評価に係る繰延税金資産 | ※７ | | 8,628 | | | 8,503 | |
| (10) その他 | | | 1,072 | | | 823 | |
| (11) 投資損失引当金 | | | △600 | | | △600 | |
| (12) 貸倒引当金 | | | △408 | | | △565 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 49,954 | 38.4 | | 49,568 | 32.2 |
| 固定資産合計 | | | 74,340 | 57.2 | | 73,212 | 47.6 |
| 資産合計 | | | 130,018 | 100.0 | | 153,916 | 100.0 |

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形 | ※４<br>※５ | | 4,708 | | | 2,181 | |
| ２．買掛金 | ※４ | | 12,467 | | | 12,379 | |
| ３．１年以内償還予定の社債 | | | 5,000 | | | 10,000 | |
| ４．未払金 | | | 5,101 | | | 6,263 | |
| ５．未払法人税等 | | | 1,472 | | | 2,333 | |
| ６．未払消費税等 | | | 165 | | | 398 | |
| ７．未払費用 | | | 1,856 | | | 2,535 | |
| ８．預り金 | | | 60 | | | 73 | |
| ９．前受収益 | | | 41 | | | 26 | |
| 10．その他 | | | 28 | | | 33 | |
| 流動負債合計 | | | 30,902 | 23.8 | | 36,225 | 23.6 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．社債 | | | 10,000 | | | 25,000 | |
| ２．退職給付引当金 | | | 214 | | | 128 | |
| ３．役員退職慰労引当金 | | | 485 | | | 535 | |
| ４．その他 | | | 627 | | | 684 | |
| 固定負債合計 | | | 11,327 | 8.7 | | 26,348 | 17.1 |
| 負債合計 | | | 42,229 | 32.5 | | 62,573 | 40.7 |

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※２ | | 23,626 | 18.2 | | － | － |
| Ⅱ　資本準備金 | | | 22,959 | 17.6 | | － | － |
| Ⅲ　利益準備金 | | | 1,645 | 1.3 | | － | － |
| Ⅳ　再評価差額金 | ※７ | | △11,915 | △9.2 | | － | － |
| Ⅴ　その他の剰余金 | | | | | | | |
| １．任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 271 | | | － | | |
| (2) 別途積立金 | | 45,763 | 46,034 | | － | － | |
| ２．当期未処分利益 | | | 4,433 | | | － | |
| その他の剰余金合計 | | | 50,467 | 38.8 | | － | － |
| Ⅵ　その他有価証券評価差額金 | | | 1,067 | 0.8 | | － | － |
| Ⅶ　自己株式 | | | △62 | － | | － | － |
| 資本合計 | | | 87,788 | 67.5 | | － | － |

| | | 第54期<br>（平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| Ⅰ　資本金 | ※２ | | － | － | | 23,633 | 15.4 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | － | | | 22,966 | | |
| 資本剰余金合計 | | | － | － | | 22,966 | 14.9 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| １．利益準備金 | | － | | | 1,645 | | |
| ２．任意積立金 | | － | | | 48,921 | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | － | | | 258 | | |
| (2) 別途積立金 | | － | | | 48,663 | | |
| ３．当期未処分利益 | | － | | | 5,835 | | |
| 利益剰余金合計 | | | － | － | | 56,402 | 36.6 |
| Ⅳ　土地再評価差額金 | ※７ | | － | － | | △12,237 | △7.9 |
| Ⅴ　その他有価証券評価差額金 | | | － | － | | 669 | 0.4 |
| Ⅵ　自己株式 | ※８ | | － | － | | △93 | △0.1 |
| 資本合計 | | | － | － | | 91,342 | 59.3 |
| 負債及び資本合計 | | | 130,018 | 100.0 | | 153,916 | 100.0 |

②【損益計算書】

| | | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | ※７ | | | | | | |
| １．製品売上高 | | 33,396 | | | 12,495 | | |
| ２．商品売上高 | | 85,016 | 118,412 | 100.0 | 112,722 | 125,217 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| １．製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首たな卸高 | | 419 | | | 328 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | ※１ | 18,029 | | | 6,195 | | |
| (3) 製品期末たな卸高 | | 328 | 18,120 | 15.3 | 139 | 6,384 | 5.1 |
| ２．商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 1,272 | | | 1,354 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | ※１ | 57,509 | | | 67,815 | | |
| (3) 他勘定振替受入高 | | 608 | | | ― | | |
| (4) 商品期末たな卸高 | | 1,354 | 58,036 | 49.0 | 1,171 | 67,998 | 54.3 |
| 売上原価合計 | | | 76,157 | 64.3 | | 74,383 | 59.4 |
| 売上総利益 | | | 42,255 | 35.7 | | 50,834 | 40.6 |

| | | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| １．運賃 | | 3,127 | | | 3,402 | | |
| ２．広告宣伝費 | | 10,555 | | | 12,605 | | |
| ３．役員報酬 | | 345 | | | 396 | | |
| ４．給与手当 | ※２ | 5,161 | | | 5,918 | | |
| ５．退職給付引当金繰入額 | | 277 | | | 346 | | |
| ６．役員退職慰労引当金繰入額 | | 84 | | | 93 | | |
| ７．福利厚生費 | | 728 | | | 1,090 | | |
| ８．交際費 | | 230 | | | 250 | | |
| ９．旅費交通費 | | 827 | | | 889 | | |
| 10．通信費 | | 186 | | | 242 | | |
| 11．水道光熱費 | | 96 | | | 109 | | |
| 12．消耗品費 | | 261 | | | 339 | | |
| 13．租税公課 | | 208 | | | 242 | | |
| 14．事業所税 | | 24 | | | 23 | | |
| 15．減価償却費 | | 760 | | | 681 | | |
| 16．修繕費 | | 78 | | | 46 | | |
| 17．研究開発費 | ※３ | 8,370 | | | 9,545 | | |
| 18．支払手数料 | | 1,702 | | | 1,455 | | |
| 19．賃借料 | | 867 | | | 916 | | |
| 20．貸倒引当金繰入額 | | 129 | | | 213 | | |
| 21．その他 | | 668 | 34,693 | 29.3 | 859 | 39,668 | 31.7 |
| 営業利益 | | | 7,562 | 6.4 | | 11,166 | 8.9 |

| | | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 27 | | | 31 | | |
| ２．有価証券利息 | | 5 | | | 3 | | |
| ３．受取配当金 | ※７ | 891 | | | 799 | | |
| ４．有価証券売却益 | | 2 | | | — | | |
| ５．賃貸料収入 | ※７ | 686 | | | 600 | | |
| ６．雑収入 | | 160 | 1,773 | 1.5 | 183 | 1,617 | 1.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 3 | | | 3 | | |
| ２．社債利息 | | 431 | | | 321 | | |
| ３．社債発行費 | | — | | | 140 | | |
| ４．有価証券売却損 | | — | | | 23 | | |
| ５．貸与資産経費 | | 190 | | | 162 | | |
| ６．為替差損 | | 30 | | | 124 | | |
| ７．雑損失 | | 43 | 699 | 0.6 | 40 | 817 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 8,636 | 7.3 | | 11,966 | 9.6 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．固定資産売却益 | ※４ | 68 | | | — | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | — | | | 114 | | |
| ３．関係会社株式売却益 | | 746 | | | 45 | | |
| ４．関係会社清算益 | | 163 | | | — | | |
| ５．貸倒引当金戻入額 | | 5 | 983 | 0.8 | 40 | 200 | 0.1 |

| | | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．固定資産売却損 | ※５ | ― | | | 246 | | |
| ２．固定資産除却損 | ※６ | 666 | | | 693 | | |
| ３．固定資産臨時償却費 | ※８ | ― | | | 505 | | |
| ４．映像投資組合出資に係る損失 | | 265 | | | ― | | |
| ５．和解金 | | 19 | | | ― | | |
| ６．投資有価証券売却損 | | 35 | | | ― | | |
| ７．関係会社株式売却損 | | ― | | | 599 | | |
| ８．関係会社整理に係る損失 | | 52 | | | ― | | |
| ９．投資有価証券評価損 | | 825 | | | 514 | | |
| 10．関係会社株式評価損 | | ― | | | 450 | | |
| 11．差入保証金評価損 | | 27 | | | 12 | | |
| 12．投資損失引当金繰入額 | | 600 | | | ― | | |
| 13．貸倒引当金繰入額 | | 26 | 2,517 | 2.1 | ― | 3,021 | 2.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 7,101 | 6.0 | | 9,144 | 7.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,761 | | | 3,720 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,037 | 2,798 | 2.4 | △285 | 3,434 | 2.7 |
| 当期純利益 | | | 4,303 | 3.6 | | 5,710 | 4.6 |
| 前期繰越利益 | | | 863 | | | 744 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | ― | | | 114 | |
| 中間配当額 | | | 733 | | | 733 | |
| 当期未処分利益 | | | 4,433 | | | 5,835 | |

製造原価明細書

| | | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | | | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| Ⅰ　材料費 | | 16,361 | | 80.8 | 5,233 | | 68.5 |
| Ⅱ　労務費 | | 870 | | 4.3 | 574 | | 7.5 |
| Ⅲ　経費 | | 3,012 | | 14.9 | 1,836 | | 24.0 |
| （うち外注加工費） | | (495) | | | (551) | | |
| （うち減価償却費） | | (1,921) | | | (841) | | |
| 当期総製造費用 | | | 20,244 | 100.0 | | 7,644 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | | 122 | | | 268 | |
| 合計 | | | 20,366 | | | 7,912 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | | 268 | | | 137 | |
| 他勘定振替高 | ※１ | | 2,069 | | | 1,580 | |
| 当期製品製造原価 | | | 18,029 | | | 6,195 | |

（注）

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※１．他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。<br>工具器具及び備品　1,097百万円<br>建設仮勘定（金型）　301<br>研究開発費　61<br>商品売上原価　608<br>合計　2,069<br>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,130百万円、労務費189百万円、経費749百万円であります。<br>２．原価計算方法<br>当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。 | ※１．他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。<br>工具器具及び備品　1,162百万円<br>建設仮勘定（金型）　371<br>研究開発費　46<br>合計　1,580<br>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,182百万円、労務費255百万円、経費142百万円であります。<br>２．原価計算方法<br>同左 |

③【利益処分計算書】

| | | 第54期<br>株主総会承認年月日<br>（平成14年６月26日） | | 第55期<br>株主総会承認年月日<br>（平成15年６月25日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 金額（百万円） | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 4,433 | | 5,835 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | ※ | 13 | 13 | 8 | 8 |
| 合計 | | | 4,446 | | 5,843 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | | | |
| １．配当金 | | 733 | | 1,222 | |
| ２．役員賞与金 | | 68 | | 88 | |
| （うち監査役賞与金） | | (6) | | (6) | |
| ３．任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,900 | 3,701 | 3,700 | 5,010 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | | 744 | | 833 |

重要な会計方針

| 項目 | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券<br>同左<br>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| ２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| ３．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産……定率法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物　３～50年<br>工具器具及び備品　２～20年<br>(2) 無形固定資産……定額法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>ソフトウェア（自社利用分）　５年 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| ４．繰延資産の処理方法 | ―――――― | 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。 |
| ５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| ６．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左 |

| 項目 | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|---|
| | (2) 投資損失引当金<br>関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。<br>（当事業年度において、関係会社株式のうち減損処理の対象にはならないものの実質価額がある程度低下したものが生じたため、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（平成13年４月17日　日本公認会計士協会　監査委員会報告第七十一号）に基づき引当金を計上することといたしました。） | (2) 投資損失引当金<br>同左<br>―――――― |
| | (3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 | (3) 退職給付引当金<br>同左 |
| | (4) 役員退職慰労引当金<br>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左 |
| ７．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| ８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理について<br>税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理について<br>同左 |

| 項目 | 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
| --- | --- | --- |
| | | (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。<br>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。<br>(3) １株当たり情報<br>「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。<br>なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

表示方法の変更

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| １．貸借対照表<br>(1) 前事業年度まで貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」は、重要性がないため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における流動資産の「その他」に含まれている未収収益は４百万円であります。<br>(2) 前事業年度まで貸借対照表において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、重要性がないため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における無形固定資産の「その他」に含まれている電話加入権は40百万円であります。<br>(3) 前事業年度まで貸借対照表において区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」は、重要性がないため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている差入保証金は804百万円であります。 | ―――――― |

追加情報

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| １．未払賞与<br>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報［NO.15］「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年２月14日　日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度から貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。<br>なお、当事業年度における流動負債の「未払費用」に含まれている当該金額は1,394百万円であります。<br>２．自己株式<br>従来、流動資産及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」（当事業年度末残高は62百万円）は、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から資本の部の末尾に控除する方式で表示しております。 | ―――――― |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第54期<br>（平成14年３月31日） | 第55期<br>（平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※１．担保資産<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　80百万円<br>（支払保証委託に伴う担保差入であります。） | ※１．担保資産<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　80百万円<br>（支払保証委託に伴う担保差入であります。） |
| ※２．授権株式数等<br>授権株式数　180,000,000株<br>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。<br>発行済株式総数　48,921,882株 | ※２．授権株式数等<br>授権株式数　普通株式 180,000,000株<br>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。<br>発行済株式総数　普通株式　48,925,882株 |
| ３．保証債務<br>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。<br>会社名　金額<br>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.　366百万円<br>BANDAI ESPANA S.A.　8<br>合計　375 | ３．保証債務<br>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。<br>会社名　金額<br>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.　378百万円<br>合計　378 |
| ※４．関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売掛金　3,796百万円<br>短期貸付金　1,050<br>支払手形・買掛金　2,701 | ※４．関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売掛金　2,778百万円<br>短期貸付金　1,400<br>支払手形・買掛金　1,459 |
| ※５．事業年度末日満期手形の処理<br>事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。<br>受取手形　281百万円<br>支払手形　194 | ※５．　―――― |
| ※６．短期貸付金には現先が9,996百万円含まれており、ＣＰを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。 | ※６．　―――― |

| 第54期<br>（平成14年３月31日） | 第55期<br>（平成15年３月31日） |
| --- | --- |
| ※７．土地の再評価<br>「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。<br><br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」（平成３年５月２日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。<br>・再評価を実施した年月日　平成14年３月31日<br>・当該事業用土地の再評価前の当社帳簿価額<br>33,690百万円<br>・当該事業用土地の再評価後の当社帳簿価額<br>13,146百万円 | ※７．土地の再評価<br>「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。<br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」（平成３年５月２日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。<br>・再評価を実施した年月日　平成14年３月31日<br>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は667百万円であります。<br><br>※８．当社が保有する自己株式の数は普通株式24,206株であります。<br>９．配当制限<br>商法施行規則第124条第３号（改正前商法第290条第１項第６号）に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は669百万円であります。 |

（損益計算書関係）

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| ※１．このうちには商品化権使用料11,487百万円が含まれております。 | ※１．このうちには商品化権使用料10,047百万円が含まれております。 |
| ※２．従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額を「賞与引当金繰入額」として計上しておりましたが、「追加情報」に記載のとおり当事業年度から「賞与引当金」の表示科目を「未払費用」と変更したことに伴い、販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めることに変更いたしました。なお、当事業年度の「給与手当」に含まれている当該金額は868百万円であります。 | ※２．　――――― |
| ※３．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、8,370百万円であります。 | ※３．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、9,545百万円であります。 |
| ※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>土地　68百万円<br>合計　68 | ※４．　――――― |
| ※５．　――――― | ※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>土地　163百万円<br>差入保証金　41<br>工具器具及び備品　33<br>建物　8<br>合計　246 |
| ※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物　276百万円<br>工具器具及び備品　388<br>その他　1<br>合計　666 | ※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>工具器具及び備品　425百万円<br>建物　128<br>その他　139<br>合計　693 |
| ※７．関係会社に係る注記<br>各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。<br>売上高　25,748百万円<br>受取配当金　849<br>賃貸料収入　410 | ※７．関係会社に係る注記<br>各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。<br>売上高　14,135百万円<br>受取配当金　738<br>賃貸料収入　323 |
| ※８．　――――― | ※８．固定資産臨時償却費は、物流政策の変更により３年後に解体することが決定した建物及び構築物について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。 |

（利益処分計算書関係）

| 第54期<br>株主総会承認年月日<br>（平成14年６月26日） | 第55期<br>株主総会承認年月日<br>（平成15年６月25日） |
|---|---|
| ※　――――― | ※　固定資産圧縮積立金取崩額は、外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計の税率変更による影響額４百万円を相殺しております。 |

（リース取引関係）

## 第54期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

１．借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産) 機械及び装置 | 50 | 50 | ― |
| 車両及び運搬具 | 5 | 5 | ― |
| 工具器具及び備品 | 464 | 247 | 217 |
| (無形固定資産) ソフトウェア | 315 | 208 | 107 |
| 合計 | 836 | 511 | 325 |

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 132百万円 |
| １年超 | 192 |
| 合計 | 325 |

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 160百万円 |
| 減価償却費相当額 | 160 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 第55期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

１．借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（百万円） | 減価償却累計額相当額（百万円） | 期末残高相当額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (有形固定資産) 工具器具及び備品 | 327 | 196 | 131 |
| (無形固定資産) ソフトウェア | 322 | 142 | 180 |
| 合計 | 649 | 338 | 311 |

（注） 同左

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 133百万円 |
| １年超 | 177 |
| 合計 | 311 |

（注） 同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 156百万円 |
| 減価償却費相当額 | 156 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| ２．貸主側<br>(1) オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>１年以内　125百万円<br>１年超　1,384<br>合計　1,510 | ２．貸主側<br>――――――<br>（注）　従来開示対象となっておりましたオペレーティング・リース取引につきましては、政策の変更により解約いたしました。 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 第54期（平成14年３月31日） | | | 第55期（平成15年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
| 子会社株式 | 3,149 | 18,719 | 15,570 | 3,149 | 17,583 | 14,433 |
| 関連会社株式 | 1,223 | 3,294 | 2,070 | 1,223 | 2,177 | 953 |
| 合計 | 4,373 | 22,013 | 17,640 | 4,373 | 19,760 | 15,387 |

（税効果会計関係）

| 第54期<br>（平成14年３月31日） | 第55期<br>（平成15年３月31日） |
|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| （繰延税金資産）<br>有価証券評価損　2,349百万円<br>固定資産償却超過額　1,751<br>繰延資産償却超過額　622<br>たな卸資産評価損　449<br>未払賞与　396<br>前払研究開発費　339<br>貸倒引当金繰入超過額　128<br>その他　816<br>繰延税金資産合計　6,854 | （繰延税金資産）<br>固定資産償却超過額　2,477百万円<br>有価証券評価損　1,714<br>未払賞与　690<br>たな卸資産評価損　427<br>前払研究開発費　348<br>繰延資産償却超過額　273<br>未払事業税　244<br>役員退職慰労引当金　219<br>貸倒引当金繰入超過額　202<br>その他　446<br>繰延税金資産合計　7,043 |
| （繰延税金負債）<br>その他有価証券評価差額金　△773<br>固定資産圧縮積立金　△186<br>繰延税金負債合計　△959<br>繰延税金資産の純額　5,894 | （繰延税金負債）<br>その他有価証券評価差額金　△465<br>固定資産圧縮積立金　△173<br>繰延税金負債合計　△638<br>繰延税金資産の純額　6,404 |
| （注）　上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,628百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。 | （注）　上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,503百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。 |
| ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率　42.0%<br>（調整）<br>交際費等永久に損金に算入されない項目　1.6<br>住民税均等割等　0.3<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△3.6<br>外国税額控除　△0.6<br>その他　△0.3<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率　39.4 | 法定実効税率　42.0%<br>（調整）<br>交際費等永久に損金に算入されない項目　1.3<br>税率変更による繰延税金資産の減額修正　1.3<br>住民税均等割等　0.2<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△7.9<br>その他　0.7<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.6 |
| | ３．「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年３月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年４月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。<br>この税率の変更により、再評価に係る繰延税金資産207百万円、繰延税金資産107百万円、当期純利益119百万円が、それぞれ減少しております。 |

（１株当たり情報）

| 第54期<br>（自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日） | 第55期<br>（自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　1,795円09銭<br>１株当たり当期純利益　87円99銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。<br>また、１株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。 | １株当たり純資産額　1,866円08銭<br>１株当たり当期純利益　114円96銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益　114円80銭<br>当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。<br>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。<br>１株当たり純資産額　1,793円70銭<br>１株当たり当期純利益　86円59銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第54期<br>(自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日) | 第55期<br>(自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | － | 5,710 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | 88 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | － | (88) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | － | 5,622 |
| 期中平均株式数（株） | － | 48,903,212 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数（株） | － | 68,204 |
| （うち新株予約権） | － | (68,204) |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東映アニメーション㈱ | 140,000 | 840 |
| | | マブチモーター㈱ | 50,000 | 452 |
| | | ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント | 2,234,995 | 395 |
| | | 東宝㈱ | 196,140 | 216 |
| | | DREAM INTERNATIONAL LTD. | 10,000,000 | 215 |
| | | ㈱衛星劇場 | 4,000 | 200 |
| | | ㈱角川書店 | 100,000 | 195 |
| | | ㈱チヨダ | 130,000 | 133 |
| | | 加賀電子㈱ | 89,859 | 111 |
| | | ㈱サンリオ | 190,000 | 96 |
| | | その他（59銘柄） | 1,193,182 | 691 |
| | | 計 | 14,328,176 | 3,547 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | その他有価証券 | ダイワマネー・マネージメント・ファンド | 1,001,616,712 | 1,001 |
| | | 国際のマネー・マネージメント・ファンド | 1,001,405,654 | 1,001 |
| | | 計 | 2,003,022,366 | 2,003 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,563 | 70 | 452 | 12,181 | 7,438 | 871 | 4,743 |
| 構築物 | 712 | 2 | 10 | 703 | 583 | 59 | 120 |
| 機械及び装置 | 1,002 | 13 | 14 | 1,001 | 830 | 39 | 171 |
| 車両及び運搬具 | 28 | 10 | 5 | 33 | 23 | 3 | 9 |
| 工具器具及び備品 | 15,742 | 2,970 | 1,894 | 16,818 | 13,215 | 2,327 | 3,602 |
| 土地 | 13,146 | 1 | 746 | 12,402 | ― | ― | 12,402 |
| 建設仮勘定 | 457 | 1,382 | 304 | 1,535 | ― | ― | 1,535 |
| 有形固定資産計 | 43,654 | 4,450 | 3,428 | 44,675 | 22,091 | 3,302 | 22,584 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | ― | ― | ― | 39 | 39 | ― | ― |
| 商標権 | ― | ― | ― | 62 | 62 | ― | ― |
| ソフトウェア | ― | ― | ― | 1,896 | 883 | 352 | 1,013 |
| その他 | ― | ― | ― | 63 | 17 | 1 | 46 |
| 無形固定資産計 | ― | ― | ― | 2,061 | 1,001 | 354 | 1,059 |
| 長期前払費用 | 5 | 2 | 3 | 5 | ― | ― | 5 |
| 繰延資産 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 繰延資産計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 工具器具及び備品 | 金型 | 2,623百万円 |
| | 開発用機器 | 181 |
| 建設仮勘定 | 新本社ビル新築工事 | 1,005 |

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 工具器具及び備品 | 金型除却 | 768百万円 |
| | 開発用機器除却 | 440 |

３．無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４．長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本金（百万円）（注）１ | | 23,626 | 7 | － | 23,633 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式（注）１．２　（株） | (48,921,882) | (4,000) | (－) | (48,925,882) |
| | 普通株式（注）１　（百万円） | 23,607 | 7 | － | 23,615 |
| | 計　（株） | (48,921,882) | (4,000) | (－) | (48,925,882) |
| | 計　（百万円） | 23,607 | 7 | － | 23,615 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | （資本準備金）<br>株式払込剰余金（注）１（百万円） | 22,959 | 7 | － | 22,966 |
| | 計　（百万円） | 22,959 | 7 | － | 22,966 |
| 利益準備金及び任意積立金 | 利益準備金　（百万円） | 1,645 | － | － | 1,645 |
| | 任意積立金（注）３ | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金　（百万円） | 271 | － | 13 | 258 |
| | 別途積立金　（百万円） | 45,763 | 2,900 | － | 48,663 |
| | 計　（百万円） | 47,680 | 2,900 | 13 | 50,567 |

（注）１．当期増加額及び増加株式数は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

２．当期末における自己株式数は、24,206株であります。

３．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（目的使用）（百万円） | 当期減少額（その他）（百万円） | 当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金（注） | 530 | 213 | 30 | 40 | 673 |
| 投資損失引当金 | 600 | － | － | － | 600 |
| 役員退職慰労引当金 | 485 | 93 | 43 | － | 535 |

（注）　「当期減少額（その他）」は、個別引当対象債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 現金 | 4 |
| 当座預金 | 737 |
| 普通預金 | 48,766 |
| 定期預金 | 80 |
| 別段預金 | 25 |
| 合計 | 49,614 |

(b) 受取手形

（イ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 丹羽幸㈱ | 283 |
| ㈱ツクダ | 163 |
| ㈱アップル | 133 |
| ㈱ブンカ | 123 |
| ㈱コッカ | 109 |
| ㈱種清他 | 1,110 |
| 合計 | 1,924 |

（ロ）期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 平成15年４月 | 1,124 |
| ５月 | 665 |
| ６月 | 87 |
| ７月 | 25 |
| ８月 | 3 |
| ９月以降 | 18 |
| 合計 | 1,924 |

(c) 売掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱ハピネット・ジェイピー | 4,589 |
| ㈱サンリンク | 1,445 |
| ㈱サンエス | 736 |
| アイリン㈱ | 670 |
| ㈱ハピネット | 567 |
| ㈱ブンカ他 | 8,979 |
| 合計 | 16,989 |

回収状況及び滞留状況

| 期首残高（百万円） | 当期発生高（百万円） | 当期回収高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 回収率（%） | 滞留期間（日） |
|---|---|---|---|---|---|
| A | B | C | D | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$ |
| 22,252 | 131,239 | 136,501 | 16,989 | 88.9 | 54.6 |

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 男児キャラクター玩具 | 126 |
| 女児玩具 | 195 |
| 各種ゲーム及び一般玩具 | 312 |
| 自動販売機用商品 | 4 |
| 模型 | 24 |
| 玩具菓子 | 230 |
| アパレル | 15 |
| その他 | 261 |
| 合計 | 1,171 |

(e) 製品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 模型 | 139 |
| 合計 | 139 |

(f) 原材料

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 合成樹脂 | 28 |
| 合計 | 28 |

(g) 仕掛品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 模型 | 137 |
| 合計 | 137 |

(h) 貯蔵品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 郵便切手等 | 9 |
| 工場用品 | 4 |
| 回数券等 | 3 |
| その他 | 6 |
| 合計 | 24 |

(i) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 子会社株式 | |
| ㈱サンライズ | 6,326 |
| ㈱バンプレスト | 1,775 |
| ㈱メガハウス | 1,502 |
| ㈱バナレックス | 1,395 |
| バンダイビジュアル㈱ | 1,065 |
| バンダイネットワークス㈱ | 500 |
| BANDAI AMERICA INC. | 6,334 |
| BANDAI U.K.LTD. | 2,889 |
| 萬代（香港）有限公司 | 1,691 |
| BANDAI S.A. | 1,457 |
| BANDAI ESPANA S.A. | 1,438 |
| その他（16社） | 3,314 |
| 小計 | 29,691 |
| 関連会社株式 | |
| ㈱ハピネット | 1,223 |
| ㈱創通エージェンシー | 531 |
| 小計 | 1,755 |
| 合計 | 31,446 |

(j) 再評価に係る繰延税金資産

| 内容 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 「土地の再評価に関する法律」により事業用土地の再評価を実施したことに伴う再評価差額に係る繰延税金資産 | 8,503 |
| 合計 | 8,503 |

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱読売広告社 | 460 |
| ㈱ウィズ | 213 |
| ㈱東急エージェンシー | 180 |
| 住金物産㈱ | 115 |
| キクチ㈱ | 99 |
| プラマテルズ㈱他 | 1,113 |
| 合計 | 2,181 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 平成15年４月 | 977 |
| ５月 | 578 |
| ６月 | 626 |
| 合計 | 2,181 |

(b) 買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| ㈱クワガタ | 1,628 |
| ㈱栄進堂 | 851 |
| ㈱フジトーイ | 639 |
| ㈱メガハウス | 460 |
| 東海染工㈱ | 407 |
| ㈱ニコー印刷他 | 8,391 |
| 合計 | 12,379 |

(c) 社債

内訳は「１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 決算期 | ３月31日 |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ― |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | ９月30日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号<br>ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号<br>ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 年１回、３月末日現在の100株以上を所有する株主に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。<br>①　100～999株…一律に「こども商品券1,000円分」を贈呈<br>②　1,000株以上…一律に3,000円相当の自社特別企画券または自社商品を贈呈 |

## 第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）平成14年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成15年２月19日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成15年３月７日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録取下届出書（社債）

平成15年３月31日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成14年６月26日　至　平成14年６月30日）平成14年７月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年７月１日　至　平成14年７月31日）平成14年８月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年８月１日　至　平成14年８月31日）平成14年９月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年９月１日　至　平成14年９月30日）平成14年10月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年10月１日　至　平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年11月１日　至　平成14年11月30日）平成14年12月５日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成14年12月１日　至　平成14年12月31日）平成15年１月９日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成15年１月１日　至　平成15年１月31日）平成15年２月５日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成15年２月１日　至　平成15年２月28日）平成15年３月３日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成15年３月１日　至　平成15年３月31日）平成15年４月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年４月30日）平成15年５月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成15年５月１日　至　平成15年５月31日）平成15年６月５日関東財務局長に提出。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監　査　報　告　書

平成14年６月26日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須　武男　殿

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口　計夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　山本　有三　印

**新日本監査法人**

代表社員
関与社員　公認会計士　大津　修二　印

関与社員　公認会計士　大塚　敏弘　印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社バンダイ及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年６月25日

株式会社バンダイ

取締役会　御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口　計夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　山本　有三　印

**新日本監査法人**

代表社員
関与社員　公認会計士　大津　修二　印

関与社員　公認会計士　大塚　敏弘　印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監　査　報　告　書

平成14年６月26日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須　武男　殿

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口　計夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　山本　有三　印

**新日本監査法人**

代表社員
関与社員　公認会計士　大津　修二　印

関与社員　公認会計士　大塚　敏弘　印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が株式会社バンダイの平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年６月25日

株式会社バンダイ

取締役会　御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　樋口　計夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　山本　有三　印

**新日本監査法人**

代表社員
関与社員　公認会計士　大津　修二　印

関与社員　公認会計士　大塚　敏弘　印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイの平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。